



ありがとう健康・つながる笑顔 ∞
無限大

医療生協さいたま 合併30年の歩み



合併の意義と合併後の30年

合併前史から今日まで

1. 合併に至る背景

合併を指向した歴史的背景には埼玉県民主医療機関連合会(以下、埼玉民医連)における大会決定があります。第10回大会(1962年)では「すべての院所の医療生協化をすすめる」「組織統一をすすめる」と決定しました。

この方針のもと、県南の3医療生協が合併(1975年)し、埼玉民医連の医師を養成する埼玉協同病院の建設を担いました。第38回大会(1988年)では「医療生協組織統一(合併)」が提案され「合併の意義」を確認しました。

県内各医療生協は、総代会で方針を確認。合併推進本部は3年かけて合併運動を進めました。当時のスローガンは「合併してから変わるのではなく、変わってから合併しよう」「困難は克服し合い、創りましょう。医療生協の新时代」「源流は、熱き大河となれ。虹色に大河を染めて」。1992年、合併を実現しました。

2. 合併の意義と発展の歴史

〈第一の意義〉

社会保障の改善に抗して、県内全ての自治体や地域で、支部づくりを促進し私たちの願いを実現できる強く大きな医療生協をつくる。

国の社会保障抑制政策が強まる中で、自治体の役割がますます重要になると考えられ、医療福祉の充実を求めて運動をすすめる強くて大きい県内一つの医療生協をつくるという機運が高まりました。また、合併前の埼玉中央医療生協には30の支部があり、それにならない全県で支部づくりが推進されました。組合員組織の運営の水準を引き上げ、活動を全県的に推進するため、支部を地区に分割し、地区ごとに支部長会議、保健委員長会議、社保委員長会議など分野別の専門委員会を立ち上げ全県統一の定例会議を軸に推進をはかりました。

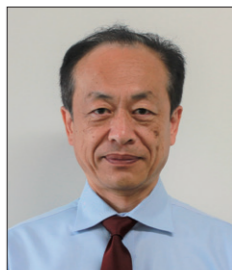
その後、貧困や大規模自然災害への支援の取り組みが広がりました。医師・歯科の事業所は「無料低額診療事業」を開始。事業所はWHOが提唱するHPH(Health Promoting Hospitals & Health Services)に加盟し、地域・患者・職員の健康づくりに、より意識的に取り組みを進めています。

また、現在のコロナ禍の中、政府の失政により新たな貧困が広がる中で、地域の方々と協力して取り組んだフードパントリーは14会場、食材提供は500〜600世帯1,600人〜1,800人分に広がっています。

事業所数は合併当時の病院・診療所が12ヶ所から、37事業(4病院、8診療所、4歯科、2老人保健施設、1有料老人ホーム、18のケアセンターなど訪問系介護事業)に発展。事業収益は97億円から239億円となっています。地域の事業者とともに医科・歯科・介護のネットワークが形成され、出資金総額は65億円を超えました。

〈第二の意義〉

医療生協をになう医師を中心とした人材の確保と育成をすすめる。



専務理事
増永 哲士

運動の統合、あらゆる場面で組合員と職員との協力をめざすことが法人長期構想を実現するための組織的保障と位置づけられました。合併後10年間で、保健大学5115人・くらしの学校1833人が卒業し、延べ11万件を超える健康チェックを実施した年もありました。出資金総額は、25億4千万円から49億を超え、診療所2・老健施設2・歯科診療所・訪問看護ステーション14の開設、1診療所と3つの拠点病院の移転新築の力となりました。

その後、「支部づくり宣言」に基づく支部毎の自主的な取り組みが展開され、「健康ひろば」は、2011年度に224ヶ所、高齢者を始めとした様々な人の居場所となる「安心ルーム」は85ヶ所になりました。さらに広報誌「けんこうと平和」の手配りは12万2千世帯を超えました。

2013年、事業所地区制から県の保健医療圏に対応するネットワーク地区制に移行しました。また、2019年度から試行を始めた組合員活動推進員は、現在15人となり、地区理事と共に組合員・支部活動の広がりや担い手ふやしなどに取り組んでいます。

初期臨床研修必修化の10年前の1994年に、埼玉協同病院は厚労省から臨床研修病院の指定を受け、2006年に後期研修プログラムを整備、2010年には第三者評価である「臨床研修評価」を受審しています。

組合員も、人口比率で全国一医師が少ない埼玉県の医療提供体制について学び、「私たちの命と医師を守る宣言」を利用者の立場からのメッセージとして発信するとともに、「賢い病院のかかり方」を策定し、組合員としての医師の業務負担の軽減を提案しました。

医師養成では、埼玉協同病院では2011年に教育研修センター(SKYMET)を発足しスキルスラボを整備しました。また、2014年にはSGFAM(さいたま総合診療医・家庭医センター)を立ち上げました。こうして2016年度から毎年定数通りの初期研修医を迎えるようになりました。

3. 未来に向けて

私たちが目指した「合併の意義」は現在も運営形態やテーマは変わりつつも、脈々とその志を受け継ぎ、発展をさせてきました。今日的な課題も、合併して創り上げてきた力を土台として乗り越えていきたいと考えています。

熊谷生協病院 総看護長 千葉 妙子

★ 病児保育室「こぐまちゃんち」

2018年に熊谷市の委託を受け、職員の子もだけでなく市内在住の病児もお預かりする病児保育室となりました。2019年10月に送迎病児保育事業も開始し、翌年に埼玉県の「病児保育送迎システムモデル事業」の施設に選ばれました。毎月の「こぐまちゃんちだより」には保育室の様子やお知らせなどを掲載し、市内の保育園・こども園にお届けしています。病児保育の登録人数は、2022年11月現在で熊谷市内689人、市外77人。送迎病児の登録人数は302人。利用延べ人数は、2021年度413人、2022年度は10月末時点で258人です。

病児が感染症であれば個室で保育を、アレルギーがあれば必要に応じて管理栄養士による聞き取り、保育中の処置や検査、点滴や吸入などにも対応しています。家庭では飲めない薬も、病児保育室なら大丈夫。「えらいね! 飲めたね!」と看護師や保育士から褒められ、自信をつけて帰宅しています。検査の前に泣いてしまう子も「お部屋に帰ってから、また遊ぼうね」との保育士の声かけで気持ちが切り替わり泣き止んでくれます。

仕事を休めない、抜けられない保護者の方の支援に少しでもお役に立てるよう環境を整え、安心・安全な保育を目指しています。

★ 小規模多機能型居宅介護に変わったふじみ野ケアセンターでの組合員活動

本部事業部 統括マネージャー 増田 富美枝

1999年に開設した訪問看護ステーションふじみ野は、訪問介護・居宅介護支援の事業を加えたのち、2008年上福岡協同診療所内に移転しました。2012年診療所機能を大井協同診療所に1本化することが決まり、通い・訪問・泊まりを柔軟に使える小規模多機能型居宅介護に法人で初めてチャレンジすることになりました。

初めて聞くサービス名称に地域からは「地域密着型サービスとは?」「誰が使えるの?」などの疑問がたくさん出されました。ふじみ野市以外の組合員が使えないことについては、ふじみ野市・川越市・富士見市などに交渉に行き、支部ごとの学習会で聞ききれない「小多機」の理解をすすめていきました。上福岡協同診療所閉鎖のショックを乗り越え、支部では開設に向けた宣伝行動が広がりました。「おじゃまします訪問行動」では、地域へのお知らせも繰り返しました。開設後、「ボランティアまつのみ」の方が、通いの利用者の話し相手に来てくださっています。現在は、看護小規模多機能型居宅介護へと役割を少し変え、在宅での暮らしを支えています。

組合員数

234,177人

出資金

61億
5,723万円

- 埼玉県議会で国に向けた医学部新設を
求める意見書採択
- 子どもの貧困対策の推進に関する
法律施行
- 障害を理由とする差別の解消の推進に
関する法律施行
- 障害者雇用促進法改正
- 生活困窮者自立支援法成立
- 障害者の権利条約批准

- 1月 医療生協さいたま合併20周年記念式典・大感謝祭
(1/20)
- 2月 埼玉民医連60周年記念シンポジウム
「健やかに育てよう 埼玉の子300人」
- 3月 埼玉協同病院「緩和ケア病棟」開始
- 4月 行田協立診療所歯科ユニット増設

- 5月 復興支援ウォークイベント2コース345人
国際HPHカンファレンス(スウェーデン)に
職員3人参加
- 6月 6月29日 第32回通常総代会
定款一部改訂 役員選任
「医療生協さいたまHPH実践開始方針」
「医療生協さいたまの『住まいの事業に係る政策提言』」
- 8月 いわて生協「ふれあいサロン」(大槌町)参加
- 9月 ビースフォーラム
フォトジャーナリスト 森永 卓氏
越谷市、熊谷市などで巻巻被害
- 11月 「地域社会と健康研究所(RICH)」設立
「医療生協さいたま健康フェスタ」開催
コープみらいなど4団体全体で12万人
- 12月 健康づくり活動交流会 52演題 271人

○ネットワーク地区制スタート
○騎西高校での双葉町支援開始

2013年

- ・アベノミクス始動
- ・特定秘密保護法成立
- ・福島第一原発汚染水問題
- ・TPP交渉参加

2013

「私たちのこころ」の 実現に向けて

2025年に向けた10年構想

医療生協さいたまの「2025年に向けた10年構想」の検討が始まったのは、2013年秋のことです。当時は、急速な高齢化や、医療・介護需要の増大、労働力人口の減少といった、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上となる2015年問題への対応が大きな社会問題となっていました。そのような背景のなか、国は「団塊の世代」が75歳以上になる2025年を想定し、「医療から介護へ」「病院から施設へ、施設から在宅へ」という大きな流れをつくり、診療報酬・介護報酬の引き下げや患者・利用者の自己負担の増加で社会保障費用の削減を進めようとしていました。

このような社会の変化や政策は、医療生協さいたまにとって大きく3つの懸念点がありました。1つ目は、生活困難・社会的孤立の深刻化です。2014年4月に消費税が5%から8%に引き上げられ、生活困難な世帯が増加することや、定年退職後の方など、地域とのつながりが少なかった方の社会的孤立が拡大していく恐れがありました。2つ



常勤常務理事
林 岳人

目は活動の停滞です。共働き世帯の増加や、地域でのつながりの希薄化、生活スタイルの多様化などにより、組合員活動が停滞する恐れがありました。3つ目は事業基盤の揺らぎです。診療報酬・介護報酬の削減や、患者・利用者の自己負担割合の増加による受診・利用抑制は、事業収益の減少を招き、事業継続に必要な剰余の確保が難しくなる可能性があります。この3つの懸念点は相互に影響し合い悪循環に陥る可能性があるため、総合的かつ戦略的に対応することが求められていました。

これらの大きな懸念を解消して良い循環状態をつくった先に、医療生協さいたまの基本理念「私たちのこころ」の実現があります。そのため2025年に向けた10年構想では、平和を守り続けることを土台にしつつ、①「いのちを守る・くらしを支える」たくさんの方や活動が広がっていること、②「頼れる組合員と職員」がいつも身近にいること、③地域に根ざした事業が、医療生協の「未来をつくる基盤」となっていることの3つ

を目指す姿に掲げ、そのメインテーマを「つながり安心、明日もいきいき」としました。誰かがつながってくれるのを待つだけではなく、みんなが自らつながり、そして力をあわせて安心をつくる、みんなの明日のいきいきのためにという趣旨です。

そして目指す姿とメインテーマのもと、5つの課題とそれぞれ重点的に取り組むことを設定しました。

課題Ⅰは、「誰もが、健康で安心して暮らせるまちと社会をつくる」です。健康の社会的決定要因(SDH)を学び、暮らしの問題を拾い上げることや、認知症対策、原発ゼロの社会づくり等を重点に設定しています。

課題Ⅱは、「地域でつながり、ひろげる・協同の輪をつくる」です。支部運営委員の世代交代が可能な状況をつくること、支部づくりを進めること、外出支援や見守りなどの助け合い、支え合いでつながること等を重点に設定しています。

課題Ⅲは、「時代に合わせた、医療生協さいたまならではの運動と事業をつくる」です。埼玉協同病院の急性期病院としての機能整備や施設のリニューアル、地域包括ケアに対応した各事業所の医療・介護構想の策定等が重点に設定されました。

課題Ⅳは、「働く人を大事にする、魅力的な職場をつくる」です。事業計画に沿って職員の確保と育成に力を入れること、組合員の

運営参加を通し次世代の幹部職員を育成すること等を重点としました。

課題Ⅴは、「強い事業基盤で、のびのびと運動が成長する組織をつくる」です。事業剰余による財務基盤の強化、新規事業の立ち上げ、複合的な事業所運営の在り方の検討等を重点としています。

10年構想は様々な場で論議を重ね2015年3月の第34回臨時総代会で確認されました。目指す姿である、生き生きとしたまちの様子を描いたポスターは、10年構想をイメージするツールとして継続して活用されています。

今日まで医療生協さいたまが悪循環に陥ることなく成長を続けることが出来たのは、組合員と職員の多大なる努力の成果です。10年構想は最終段階に入っています。次の時代を見据え、残された課題に引き続き取り組み、「つながり安心、明日もいきいき」の実現を目指していきます。



★ 新総合事業 コープみらいと取り組む「コープいきいき健康ひろば」

越谷支部 支部長 丸山 直子

1994年の越谷支部発足以来、南越谷と千間台のコープみらいの施設を会場として体操教室を続けてきました。体操教室は、組合員の健康維持と仲間づくりを活動の基本としており、支部活動の中で大事な役割を果たしてきました。

越谷市では2017年に総合事業の実施が決まりました。越谷支部は従来から行っていた体操教室を「コープいきいき健康ひろば」として、この事業に参入する事を決めました。参入にあたっては、会場提供側のコープみらいや、越谷市の担当課との打ち合わせを重ねました。慣れない補助金の申請手続きもこなし、市主催の研修会にも参加する等の取り組みを行い、現在に至っています。

回数を重ねる中で、地域包括支援センターとのつながりも深まり、要支援の方々の参加もあります。また、体操だけでなく健康チェックや参加者の交流等もできる様に心がけています。

今後も「住み慣れた地域でいつまでも元気に」を目標に、行政とのつながりを深めながら活動を続けて行きます。

★ ケアステーションかしの木建設運動

草加支部 支部長 濱野 幸一

「かしの木」新事業所建設は、組合員の長い間の夢でした。2015年に「10年構想」が示された時に「頑張ればできる!」という思いを強く持ったことを覚えています。

その頃、支部では「脳いきいき班会」から歌声サロンができ、合唱団も誕生。サロンは市内5か所で行われるようになっており、そうした勢いを背景に草加市の新総合事業へ参入し、「ふれあいセンター新田」を開設しました。

こうした支部活動の積み重ねがあつてか、草加で建設の土地を探していると聞いた時、「法人の方針は生きている!」と思いました。それから、「かしの木」の職員と共に説明会を繰り返し、学習会を開催し、ボランティアを募集するなどサポート体制づくりを進めてきました。

建設開始後も、コロナ禍での資材不足を始めとした様々な困難が発生し、思うように工程が進みませんでした。当初の予定より1年近く遅れて建物が完成した時には、長い間の努力が報われたようで、組合員も職員もみんな嬉し喜んでいました。今では頑張ってきたよかったです。

組合員数

234,299人

出資金

61億
3,939万円

- 第6次埼玉県地域保健医療計画で県内29病院1854床の増床計画決定
- 過労死等防止対策推進法成立
- 子供の貧困対策に関する大綱閣議決定

2月

秩父地方大雪で全県から雪かきボランティア

4月

国際HPHカンファレンス(スペイン)に参加

5月

健康ウォークフェスタ(彩湖道満グリーンパーク)2000人

6月

6月28日第33回通常総代会

7月

教育学習月間大学習会 憲法学習 宇都宮 健児氏

支部活動拠点モデル「ふれあい戸塚」スタート

8月

広島県豪雨災害支援活動(8/26~9/28計5回)

11月

健康フェスタ「からだイキキ健康収穫祭」(さいたまスーパーアリーナ)

浦和民主診療所&ケアセンター「ゆいしん」50周年式典

12月

ピースフォーラム 原水爆禁止日本協議会事務局長 安井 正和氏

- ◎ おみや診療所 無料低額診療事業開始
- ◎ みんなで話そう支部「班のごと」
- ◎ 10年構想(みんな) 全県7会場

2014年

- ・消費税8%へ移行
- ・政府が解釈改憲で集団的自衛権容認
- ・広島で土砂災害 住宅流され74人死亡
- ・御嶽山噴火
- ・衆議院選挙で与党圧勝

2014

「安心ネットワークシステム」への組合員の参加



非常勤常務理事
組合員活動委員長
丸山 久美子

2025年の超高齢社会をどのように迎えるかを描いた10年構想では、「誰もが、健康で安心して暮らせるまちと社会をつくる」が目標に挙げられています。中期計画においては『医療生協さいたま版地域包括ケア』「安心ネットワークシステム」の構築の推進をメインテーマに掲げています。

国がすすめる「地域包括ケアシステム」は、市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基づきつくりあげるものとしています。そして、医療提供の場を「病院から在宅へ」と切り替える施策が進められています。医療生協さいたまでは、この動きに対し、制度から取り残される人がないように、また、さらに社会保障制度の充実を求めていくためにも、地域ごとに「安心ネットワークシステム」の構築を目指しました。

2013年春に、1998年から続いてきた事業所地区制をネットワーク地区制に変更し、地域の課題にあたるようになりました。例えば、退院後の在宅生活の支援は非常

に重要な課題です。埼玉西協同病院では退院が近い方を、まちづくりコーディネーターが地域の組合員活動につなげる流れをつくりました。支部の安心ルームなどにお誘いする、近くの組合員が見守りをするなど、退院後の療養やくらしを組合員が支援する活動を行っています。

また、くらしの中で出てくる、ちょっとした「困った」をサポートする、組合員同士の助け合い「くらしサポーター」の活動が広がっています。2022年までに、県内19の自治体に広がり、コロナ禍にあっても、感染予防に留意して活動を続け、組合員のくらしに大いに役立ちました。

「けんこうと平和」の配布時を活用した自治体と支部の「見守り協定」も35自治体に広がり、医療生協の特長である、事業と組合員の協力・協同によるネットワークづくりが進んでいます。

「困った」に対応する取り組み



本部けんこう文化部 次長
村崎 郁子

医療生協さいたまでは24時間365日、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、組合員参加型の地域の安心づくり・健康づくりと、暮らしを支える医療・介護の事業で、医療生協さいたま版の地域包括ケアII「安心ネットワークシステム」の構築をテーマに活動を進めています。

2019年秋の地域別総代・支部代表者会議では地域の中にある困りごとをキャッチするアンテナの感度を高めることを目的に、暮らしの中でつかんでいる「困りごと」「気になること・気がかり」「願い」を出し合いました。出された1000件のキーワードを、以下の13項目に分類しました。①アクセスの対応④8050問題⑤健康問題⑥医療関係⑦地域コミュニティの希薄化⑧空家の問題⑨災害時の問題⑩くらしサポーター⑪家族関係の問題⑫子どもの不登校⑬外国人に関わること、です。

翌年春の同会議では、「困った」を「安心」に変えるために何ができるかについて「組合員

の助け合い」「事業所との協力」「他生協や団体との協力」「公的制度等について」の4つの視点で意見交換を行いました。認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催、孤立しがちな男性向けの企画づくり等、様々なアイデアが出され、職員・組合員の連携の大切さを確認しました。

2020年度以降、生活困窮者への「困った」に寄り添うフードパントリー活動が大きく広がり、現在14カ所(22年12月)で行われ、同時に医療・介護・生活相談が取り組まれています。

また、様々な「困った」は医療生協さいたまの事業所や、本部地域福祉相談支援センターに相談として寄せられています。活動が事業利用につながる例もあります。「困った」は生協だけで解決できるものだけではありません。生活圏域で活動している個人や団体、企業、行政ともつながり、安心のまちづくりを目的とした連携が大切です。

熊谷生協病院 事務長 渡邊 史也

★ 行田協立診療所・ケアセンターさきたまリニューアルオープン

建設にあたり、史跡忍城の隣にあり、小学校・中学校とも隣接している条件の良さを最大限活かしたいと考えました。また、建設運動を通して、できるだけ地域に開かれた事業所になることを意識しました。組合員・職員が奈良や群馬など5ヶ所の施設見学に行き、ワークショップを繰り返す中で、「道の駅のような人が集う施設になるといいね」など様々な意見が出ました。

小中学校との関係づくりをすすめ、夏休み子ども保健教室のチラシを配布して頂いたことが、健康まつりへの中学校吹奏楽部の参加、PTA向けの介護学習会開催などにつながりました。また、自治会の総会での建設説明会をきっかけに、自治会避難訓練で看護師によるAEDの学習会ができたりと、地域との関係づくりもすすみました。みんなの夢を形にした新施設は、地域交流スペース「オシノテラス」を始め、忍城の景観ともマッチした洗練されたデザインで、グッドデザイン賞も受賞することが出来ました。建設前からとりくんだ地域との関係づくりをさらにすすめ、行田のまちづくりの拠点になることを期待しています。

元埼玉民連事務局長 高橋 正己
(現医療生協さいたま常勤監事)

★ 埼玉民医連60周年記念シンポジウム「健やかに育てよう埼玉の子」

埼玉民医連は1953年に結成し、2013年に60周年を迎えました。60周年企画として、「ルーツを探れ、埼玉民医連歴史遺産～事業所の開設を訪ねる」などとあわせて、2014年2月にシンポジウム「健やかに育てよう埼玉の子」を開催しました。

第1部は、朝日新聞記者の中塚久美子氏を講師に「貧困のなかでおとなになる」とした基調講演を受け、第2部では「健やかに育てよう埼玉の子」をテーマにシンポジウムを行いました。シンポジストとして、小学校栄養教諭、中学校養護教諭、埼玉県アスリート事業担当職員、かわぐち若者サポートステーション所長、そして埼玉協同病院和泉小児科部長の5人に参加して頂きました。各シンポジストから、子どもたちの置かれている状況や問題が報告されました。

幼少期の発育環境が将来の疾病・健康障害を引き起こす重要な要因となること、安全で健全な生活環境を社会全体で創っていく必要があることが確認され、医療生協さいたまが様々な団体と連携をとって子どもの問題にも深く関わっていきかけとなるシンポジウムとなりました。

組合員数
237,192人

出資金
62億
2,141万円

● 介護保険法改正
● 予防給付サービスの介護予防・日常生活支援総合事業への移行開始

2月

2月28日第34回臨時総代会
「2025年に向けた10年構想」

3月

ふじみ野ケアセンター
看護小規模多機能型居宅介護に

4月

4月1日埼玉協同病院
「埼玉県がん診療指定病院」に指定

6月

6月27日第35回通常総代会
「地区の設置と運営に関する規約」及び
「支部の設置及び支部運営委員会に関する規約」の
改定、並びに「組合員班規約」の廃止、
及び「組合員班規則」の設置

おおみや診療所開設20周年健康まつり500人

12月

介護付有料老人ホーム桂の樹開設



介護付有料老人ホーム桂の樹

所沢診療所通所リハビリテーション結開設

ピースフォーラム
弁護士 堅十明子氏

○無料低額診療事業 埼玉協同病院、
所沢診療所ささいわい診療所 熊谷生協病院、
行田協立診療所 かつかへ生協診療所 生協歯科、
あさか虹の歯科 老人保健施設みめま、
老人保健施設さんごめで開始

2015年

- ・戦後70年NPT再検討会議
・安全保障関連法が成立
・集団的自衛権が行使可能に
・過激派組織ISが邦人人質に
・TPP交渉大筋合意
・川内原発が再稼働
・辺野古移設、国が着工

医療生協さいたまの フレイル予防の取り組み



埼玉協同病院
外来看護科II部 責任者
中島 祐子

医療生協さいたまでは、高齢化が進む中で、誰もがいつまでも健康でいきいきと暮らしていくことを目指し、2017年度から法人基本方針にフレイル予防を位置づけ、フレイル予防推進プロジェクトを立ち上げて取り組みをすすめてきました。

プロジェクトでは、各専門職と組合員とともに組合員向けのフレイル学習用教材の作成や、フレイルチェックサポーター養成講座、フレイルチェック班会の準備や仕組みづくりに取り組みしました。

取り組みの当初は、「フレイル」という言葉が浸透していなかったため、組合員が自主的に学習できる教材を作成しました。教材は、支部運営委員会や健康づくり委員長会議、地域での学習会、オレンジカフェなど様々な所で活用され、学習が進みました。

次に、地域でフレイル予防を推進していくための人材を養成することを目的として、組合員・職員向けの「フレイルチェックサポーター養成講座」を開催しました。2018年1月〜2022年11月までに県内各地で38

回のフレイルチェックサポーター養成講座を開催し、512名のフレイルチェックサポーターを養成しました。その後、養成されたサポーターが中心となり、各地で「フレイルチェック班会」を開催しました。この班会は、参加者が学習やフレイルチェックをフレイル予防に取り組みきっかけにすることを目的としており、連続講座にしたり他団体と共催したりなど、各地域で工夫しながら開催をすすめてきました。

コロナ禍となり、人との交流や外出の機会が減ったこと等によりフレイルになる高齢者が増えたといわれています。そんな中で、コロナ禍でもできるフレイル予防に取り組んでいくということ動きも生まれてきました。

いつまでもいきいき元気に過ごせるよう、感染対策も行いながら、フレイル予防に取り組んでいきたいですね。

保健教室 リニューアル

多世代に向けた健康づくり



非常勤常務理事
江田 直美

保健教室の前身である保健大学は、医療生協さいたま合併前の1979年7月に開催された第一期保健大学にさかのぼります。半世紀に及ぶ歴史の中で、時代の経過とともに何回かのカリキュラム改訂を行いました。2005年には名称を「保健教室」へ変更しました。

2010年代に入り保健教室の開催数や受講者数が減少してきたことを受けて、各支部に保健教室に関するアンケート調査を実施し、保健教室改訂プロジェクトを立ち上げました。

改訂にあたっては、各世代のニーズに合った健康づくりを支援する内容とすること、今までつながりななかった世代とのつながりをつくることを視点に検討を行い、4つの世代別カリキュラムを作成しました。新カリキュラムは①乳幼児の父母・祖父母、②小学校低学年の児童・保護者、③60〜70歳の定年退職層、④多世代、を対象としており、受講者のニーズに合わせて講義の選択や地域活動への参加ができるような柔軟な内容となっています。

各支部での開講をすすめているほか、理事会健康づくり委員会主催で、新任理事を対象とした多世代向け「みんなできいき健康づくり」誰でも健やか「百寿」教室」の開講も行いました。

コロナ禍での新たな試みとして、オンラインでの便・尿チェックも行うようになりまし。支部主催の教室でも、健康チェックについて教室の場でできるものは実施し、それ以外は説明後に自宅で実施して結果を報告してもらったなどの工夫もつなげました。

受講者からは、「認知症サポーター養成講座受講後に、困っている人を見つけて交番に...」という体験談や、「保健教室には何回か参加しているが、今回は内容がコンパクトにまとまっていてよかった」などの新カリキュラムへの反応が寄せられました。

社会のありようが徐々に変化しても、変化を見据え必要に応じて大胆な改訂も行いながら、保健教室は地域まるごと健康づくりを進めるための大切な学びの場であり続けていきます。

埼玉協同病院 事務次長 小暮 里美

★ 医療生協さいたま健康フェスタ

コープみらいの呼びかけにより、2011年11月に東日本大震災復興支援を目的として医療生協さいたま、埼玉県国際交流協会、埼玉県物産観光協会、さいたまコープの4団体がさいたまスーパーアリーナ&けやきひろばでの同時イベントを開催し、2日間で10万人の来場がありました。震災復興支援のため240を超えるブースが集まり食品販売や学習展示等が行われました。「再会と交流ゾーン」では県内に避難されている福島県双葉町のみなさんをご招待し、東北の特産品販売の他、郷土料理や相馬踊りなどを通じた交流の場をつくりました。

医療生協さいたまは、健康チェックやヘアメイク、スポーツジムによるトレーニング、放射線量測定MAP展示など、これまでにない規模と多彩な企画で出展し、運営には200名の組合員と職員があたりました。医療生協のブースには2日間で3万人の来場がありました。この4団体合同イベントは、2011年から2020年に新型コロナ感染拡大により中止となるまでの9年間継続され、多くの県民が参加してきました。

生協歯科 まちづくりコーディネーター 小野 民外里

★ ピースフォーラム2018 川崎哲さん講演

2013年以降、医療生協さいたまでは、毎年、ピースフォーラムを開催し、平和について学び、取り組みをふりかえり、今後の活動を考える重要な場となっています。

ピースフォーラム2018では、核兵器禁止条約採択への貢献でノーベル平和賞を受賞した特定非営利活動法人ICANの、国際運営委員の川崎哲さんに「核兵器禁止条約で世界を変える」をテーマに講演をお願いしました。講演では、核兵器禁止条約がもたらす3つの圧力について解説されました。1つ目は政治的圧力で、条約によって核兵器が「非人道的兵器」であることが国際的に確認されたこと、2つ目は経済的圧力で、核兵器を製造する会社に投資することが避けられるようになったこと、3つ目は社会的圧力で、核兵器を保有することが「力のシンボル」から「恥のシンボル」へと変わったこと、です。そして、核兵器廃絶のために私たちにできることとして、署名活動、国会議員や市町村議会への働きかけが呼びかけられ、小さな活動の積み重ねの大切さを改めて実感しました。

組合員数

225,485人

出資金

61億
8,864万円

●「協同組合において共通の利益を形にする」という思想と実践」ユネスコ無形文化遺産の登録

3月

生協ながとるヘルパーステーション廃止

4月

扶父生協病院総合居宅サービスセンター開設

5月

深谷生協訪問看護ステーション開設

6月

6月25日第36回通常総代会

7月

埼玉民医連「生活保護実態調査」発表

8月

大井協同診療所開設70周年記念

12月

生協フォーラム
映画「高江一森が泣いている」上映

- ◎おみやげセンター開設10周年
- ◎安保関連法(戦争法)廃止を求める全国2000万署名
- ◎子ども食堂スタート
- ◎「わいわいランチ(おみやげ診療所)」「桂ん家(桂の樹)」「つながりフロンター」制度開始



おーいココロくらぶ



2016年

- ・熊本地震 死者150人超
- ・米オハマ大統領広島訪問
- ・7月参院選 改憲勢力3分の2に
- ・相模原障害者施設
- ・津久井やまゆり園で19人殺害事件
- ・リオ五輪
- ・米トランプ大統領就任
- ・地球温暖化対策パリ協定発効
- ・マイナンバー制度開始

2016

新しいくらしの学校へようこそ



非常勤常務理事
岩田 祐子

くらしの学校は保健教室と双壁をなす医療生協の学習の場です。2017年までは支部を中心に取り組み、憲法や社会保障制度、明るいまちづくりについての組合員の学びの機会となっていました。その後、開校回数が増え、開校年が伸びてきました。

くらしの学校が組合員の日々のくらしに役立ち、かつ楽しく学べるものになりたい、さらに受講によって地域活動に一步を踏み出そうと考える人を増やしたいとの思いで、リニューアルに踏み切るようになりました。

リニューアルに際しては、目的と意義を見直して以下の3点にまとめました。

- ① 権利としての社会保障制度(健康、医療・介護、くらしに関わる制度)と、そのものになる憲法を学びくらしに役立てます。
- ② くらしの中にある課題に気づく力を養い、改善する取り組みを知る機会とします。
- ③ ともに健康で明るいまちづくりに取り組める仲間を増やします。

新しいくらしの学校では、3つのカテゴリの中から主催者が講座を選択して、独自の

カリキュラムを作ります。

カテゴリーAは医療・介護の制度、子育て支援制度等、人権・社会保障制度についての講座。カテゴリーBは憲法カフェ、認知症、自治体問題等、医師・弁護士・有識者による講座。カテゴリーCは介護保険法、生前整理、終活、スマホ講座等、くらしに役立つ知って安心の講座。

講義終了後は受講生同士の間で語り、くらしや地域課題解決の糸口に気づく機会として、少人数でのグループ交流の時間を持ちます。話し合いを通じ、地域をより良いものにしていくのは住民自らであることに気づく機会になればと考えました。

医療生協さいたまが「2025年に向けた10年構想」で目指したのは、多くの場や活動が広がっている、頼れる組合員が身近にいる、地域に根差した事業が医療生協の未来を作る基盤となっている地域社会です。10年構想の実現に向けて、くらしの学校も時代に合わせ姿を変えながら、明るいまちづくりにすすめる組合員の学びの場であり続けていきます。

災害支援

生協のネットワークを活かして



常勤常務理事
中島 あきこ

大規模自然災害が頻発するようになった中で、人々の命を守るため、生協として続発する災害支援にいち早く参加してきました。

2011年3月11日に発生し、未曾有の被害をもたらしている東日本大震災では、発生直後から現地へ職員・組合員を派遣し、以来10年に渡り復興支援活動を継続してきました。

2013年9月に越谷市で起きた竜巻被害では、職員・組合員109名が自治会と連携して組合員・住民748件を訪問し安否確認、健康相談45件に対応しました。

2014年8月、5千戸以上の住宅が被災した広島豪雨災害では、延べ34名の職員が土砂の掻き出し等の作業にあたりました。

2016年4月、熊本地震が発生。救援物資・義捐金を送るとともに、日本医療福祉生協連・全日本民医連・熊本民医連と連携して、医療機関や避難所等での医療・健康相談活動に加わりました。職員派遣は翌年1月まで継続しました。

その後も、2018年7月の西日本豪雨

災害では社会福祉協議会とともに泥出しや募金集めなどの活動、埼玉県内で起きた2019年10月の台風19号被害の際は、非常災害対策本部を設置し、被災地域の住民訪問や支援活動を行いました。

災害時の対応力・被災地域の支援機能強化に向けた行政との各種協定や医師会等との連携、在宅酸素・在宅人工呼吸器患者、透析患者、妊婦等の緊急受け入れを含め、地域の災害拠点になれる病院の体制整備、BCP(事業継続計画)に基づく訓練等に取り組んでいます。何より、災害時こそ生協の見守り・助けあいのネットワークや協同組合間協力が役立つことが、多くの災害時の経験を通じて、組合員共通の認識となってきました。

大規模自然災害の背景にある気候危機は、人類共通の課題です。東日本大震災時に設置した「原発ゼロ・復興支援委員会」は、現在「反核・平和委員会」となり、被災者支援の制度・政策拡充を求める取り組みや、地球環境を守る運動に引き継がれています。

★多世代参加型子ども食堂「桂の食卓〜桂ん家」の取り組み

所沢診療所 まちづくりコーディネーター 清水 良浩

地域での高齢化や子育て世代も含めたご近所づきあいの希薄化、経済格差や貧困問題は、世代の限定なく大きな社会問題となり、2016年7月に開始したフードドライブの取り組みをきっかけにして「多世代参加型」の子ども食堂を立ち上げました。「食」を通じて、子どもから大人・高齢者まで、誰でも参加出来る地域の交流の場・つながりの場となることを目指しています。

孤立・孤食を防ぎ「みんなでご飯を食べよう!」というスタイルで、継続して実施したことで地域のつながりも増えました。医療生協さいたまが関わる子ども食堂では初となる自治体と社会福祉協議会からの助成金も受け、地元多くの企業からの支援をいただきました。テレビ局・新聞社などのマスメディアにも多く取り上げられ、100名を超える参加で賑やかに食べる事もあります。

コロナ禍でも活動を中断することなく、テイクアウト形式に変更し毎回200食程のお弁当を作り配布しています。

★埼玉西協同病院・老人保健施設さんとも7020プロジェクト

常勤理事・埼玉西協同病院 事務長 富樫 勝幸

2021年5月1日、埼玉西協同病院は、富岡診療所開設から数えて70周年となり、老人保健施設さんともは、同年6月1日で開設20周年となりました。記念の年にふさわしい企画を考えると、コロナ禍では多くの人が集う式典等の開催は難しい状況にありました。

一時は延期も考えましたが、これを職員の育成の機会と考え、両事業所の若手職員を中心に、記念誌と記念動画の制作に取り組みました。制作のためのインタビューは、若手の職員自身がアポイントを取り、訪問を行ってきました。インタビューの中で、無医村で亡くなる寸前まで医師にかかれず苦しむ人を救いたいとの思いをもった医師がいたこと、老人保健施設さんとの建設にあたって、土地探しでも市内を歩き回ったことなど、今につながる歴史を知る機会となりました。完成した動画は、視聴会を通じて全ての職員が目にする事になり「毎年視聴して、理念や私たちが働いている職場の成り立ちを感じる機会にしたらどうか」との意見も出されました。

作成を通じて、若手職員の学びにつながり、視聴することで、多くの職員が学ぶ機会となりました。

組合員数

228,384人

出資金

62億
7,747万円

- 特定非営利活動法人フードバンク埼玉設立
- 埼玉県議会が「世界で最も厳しい水準に適合すると認められた原子力発電所の再稼働を求める意見書」採択
- 小田原ジャンパー事件(小田原市における生活保護受給者への威圧的態度の社会問題化) 社会福祉法改正成立(地域生活課題における地域住民の解決責任の拡大)
- 介護保険法等の改正(年金収入340万円以上二部負担3割の導入)

- 1月 埼玉協同病院 NPO 団体と「外国人無料医療相談会」11か国57人
- 2月 埼玉県認知症サポート企業登録
- 3月 ケアセンターかがやき、生協ちちぶケアステーション 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業スタート 「けんこう平和」300号

- 4月 小規模多機能型居宅介護くまご開設
ケアセンターさきたま
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業スタート
- 5月 小規模多機能さんごめ、
グループホームさんごめ開設
- 6月 6月24日 第37回通常総代会
オール埼玉総行動
「おこわすな」戦争させない」700人参加
- 7月 ケアセンターきよついで
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業スタート
- 8月 老人保健施設みぬま40床増床
- 9月 埼玉協同病院が2016年度救急車の受け入れ台数増で県知事表彰
- 10月 ビースフォーラム
東京新聞社会部記者 望月衣瑠子氏
台風21号被災、川崎市寺尾地区、ふじみ野市元福岡地区730戸、川越東支部で炊き出しと訪問

- 25周年記念ニコニコ健康まつり 支部14か所 事業所15か所 加入90人
- 肥田舜太郎名譽理事長逝去(3月)
- 越谷支部とコープみらいによる新総合事業「コープいきいき健康ひらび」
- 行田協立診療所
- 介護予防日常生活支援総合事業通所型サービスC「ふれあいセンター 新田」開設
- (初の新総合事業)住民主体による通所サービス

2017年 「核兵器禁止条約」
国連で採択(7月7日)
ICANがノーベル平和賞

核兵器廃絶に向けて



非常勤常務理事
高橋 順子

医療生協さいたまの肥田舜太郎名譽理事長が、2017年3月に100才で亡くなりました。肥田先生は医師であるとともに、核廃絶に向け世界に広島・長崎の被爆の実相を訴え続け核をこの世から無くす活動に生涯を費やした方でした。28才の時に軍医として働いていた広島で被爆。医師として、苦しむ被爆者に何も出来なかったという無念の思いから、戦後は昼夜を問わず診療に当たり「お金の有る無しを医療に持ち込まない」「核兵器と人類は共存できない」と訴え続けられました。医療生協さいたまでは、ニューヨークで5年に一度開催されるNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議に毎回10人を超える代表者を派遣し、被爆地広島・長崎で開催される原水爆禁止世界大会には30人前後の職員と組合員を派遣しています。参加者は、参加後に報告会や学習会を開催し、署名にも率先して取り組むなど、様々な平和の取り組みの先頭に立ち活動しています。核廃絶の思いは、こうして脈々と医療生協さいたまの活動に引き継がれています。

2021年1月、前年に批准国が50カ国に達したため、ついに国際法の核兵器禁止条約がスタートしました。世界中の国民の声が国際政治を動かす、条約発効となったのです。しかし、2022年2月、核保有国のロシアが隣国ウクライナに軍事侵攻。核の使用も辞さない構えを見せています。事態に便乗して大軍拡を進めようとする国内外の動きに対抗していくことが被爆国である日本の責務です。組合員活動では、東日本大震災での福島第一原子力発電所の事故以来、地域での放射線量の測定に取り組んできました。10年を超える活動で事故当時より測定数は減少していますが、脱原発に向け息長く取り組みを継続していきます。

いのちと平和を脅かす動きには協同の力で取り組み、個人がその人らしく生きられる社会をつくりていくことが医療生協活動の魅力ではないでしょうか。

30周年事業 憲法川柳 最優秀賞
『落っこさない 平和のバトン 子どもたち』

憲法を守る取り組み



浦和民主診療所 事務長
山口 晶乃

医療生協さいたまは、様々な人たちと手をつなぎあい、平和とくらしを守り、健康で笑顔あるまちをつくることを基本理念とし、活動を続けてきました。

安倍政権は2015年5月14日、多くの人々の反対の声を押し切り、安全保障関連法案を提出し、同年9月に強行採決しました。これまで政府が憲法第九条の下では違憲としてきた集団的自衛権の行使を可能なものとし、自衛隊が海外で武力行使できる道を開きました。日本の民主主義と平和憲法の理念を大きく揺るがす暴挙でした。

使容認(閣議決定)撤回を求めるには、組合員、職員が毎年参加し、北浦和公園に集結。集会後のパレードまで参加してきました。コロナ禍でも、オンライン参加方式に変更した取り組みに継続参加しています。

2022年2月、ロシアがウクライナに侵攻し、現在も軍事侵攻を続けています。核兵器の使用の懸念が高まっている状況に便乗し、与野党の改憲勢力内で「憲法に自衛隊を明記すべきだ」との9条改憲論が勢いづいています。有事の際、武力で国民を守る国家の意思を明確にすべきだとの主張ですが、現行憲法の解釈でも自国への攻撃を排除する個別的自衛権の行使は可能です。自民党の改憲草案の危険性を学び、改憲発議をさせない運動に取り組むことが必要です。

医療生協さいたまは「戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会」総がかり行動実行委員会が発した「戦争法の廃止を求める2,000万人統一署名」に取り組み、60,106筆(目標7万比85.8%)を集めました。また、弁護士や憲法学者などを講師に埼玉の各地で「憲法カフェ」が開催され、平和憲法を守るための運動に取り組みました。

2012年からスタートしたオール埼玉総行動(安保関連法廃止!集団的自衛権行

2022年7月の参院選挙で改憲勢力が3分の2を上回りました。改憲勢力の改憲発議を許さず、憲法9条を守り、日本を再び「戦争する国」にしないためにも取り組みを継続します。

松井支部 支部長 八木 多美代

★「男のキッチン」

高齢化が著しい地域で「一人ぼっちの高齢者をつくらない、認知症になっても安心して住み続けられるまちづくり」をより広げ深めたいと考え、2010年5月に「男のキッチン」は誕生しました。12年前のことです。

家に閉じこもりがちな元企業戦士の亭主たちは、女房に背を押され「晩酌のつまみくらは自分で作りたい」と月1回の例会に参加。最初は包丁を握る手がごちなかった人も、回数を重ねて、今ではプロの料理人です。『男子厨房に入るべし』

夕方6時、鰻、鯛、鱈、鱈など、季節の新鮮な刺身と旬の野菜の副菜がテーブルに並べられると、時間を見計らって「私、食べるだけ」の女性たちも駆けつけて至福の試食タイムが始まり、格好の議論の場となります。ここから組合員や担い手が数多く誕生しています。

食べることは健康の源。この街で暮らす喜びと健康への願いを込めて、人との繋がりを大切に活動が続けていきたいと思います。

★ 支部活動のない鶴ヶ島市で「脳いきいき教室」をきっかけに班が誕生 大井協同診療所 まちづくりコーディネーター 伊藤 昌子

川越比企地区の担当となった2016年、私は、支部活動のない鶴ヶ島市の開拓をすすめることにしました。市内に知り合いもいないことから、地元の職員の力を借りて、鶴ヶ島社会福祉協議会に飛び込み、一緒に認知症予防のとりくみをすすめてきました。

自治会やサービス付高齢者専用住宅のサロンを紹介していただき、脳トレなどの講座を重ねていく中で、2017年に鶴ヶ島市主催の「わかば大学塾」の存在を知り、いわゆる市民教授として応募しました。開講した「脳いきいき教室」には15名の参加がありました。受講料は1回500円と定められており、6回シリーズで一人3000円の計算になりますが、医療生協の脳いきいき教室は無料なので、その受講料は、出資金にてお願いしました。この年に鶴ヶ島での加入が一気に増えたのはこのためです。

あれから5年。脳トレの「スマート班」は毎月、ちゃんと集まって班会をしています。メンバーから広報委員も生まれ、定期的に増資もしてもらっています。「いい仲間に出会えて感謝です」との声が何より嬉しく、現在に至っています。

組合員数

229,650人

出資金

62億
8,019万円

● 埼玉県議会が「県の特別養護老人ホームの整備計画の予算執行停止を求める付帯決議」可決

3月 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業スタート
ケアセンターとこしん

4月 熊谷生協病院
病児保育事業「こくまちゃんち」スタート

「アナン」～あなたでよかった～特別上映会
(「アナン」シネマ浦和) 246人

6月 いわて生協「ふれあいサロン」(大槌町)支援終了
2013年から58回 373人参加

6月23日 第38回通常総代会

7月 西日本豪雨災害支援のべ38日間 23人参加

8月 「経済的事由による手遅れ死亡事例」について
記者会見

9月 いわて生協と大槌町での「おふるまい」

埼玉協同病院職員と組合員
町会と共催で市営、県営住宅460戸訪問

10月 患者会ついで30周年「患者会交流30年史」

11月 ビースフォーラム
ICAN国際運営委員 川崎 哲氏

埼玉協同病院40周年記念健康まつり 3500人

- 生協10の基本ケア推進プロジェクト「発定」
- フレイルチェックサポーター養成講座
- 健康づくり学会 in 埼玉 85人
- (全体63生協 424人) 21演題発表
- 地域活動交流集会 社会貢献支援団体と交流
- いいとこ探しキャンペーン「いいとこリッパ」

2018年

- ・ 財務省が森友文書改ざん
- ・ 西日本豪雨災害
- ・ 北海道胆振東部地震
- ・ 働き方改革関連法案成立
- ・ TPP11承認案・関連法案成立
- ・ カジノ実施法案(1R)統合型リゾート実施法案)成立
- ・ 原子力規制委員会が、運転開始後40年の東海第二原発の運転期間の最長20年延長を認可

2018

医療介護の質向上と マネジメントシステム



常勤理事
総務分野統括部長
内村 幸一

医療生協さいたまは、合併以前の創成期から、医療(介護)の質や従事者の育成を重視してきました。センター病院となる埼玉協同病院をつくる大きな動機、あるいは目標も医療の質向上とそれを担う従事者の確保と育成にありました。

日本医療機能評価機構による病院機能評価の取り組みが本格的に始まった1998年、埼玉県内の民間病院としては最も早く埼玉協同病院が認定を受け(一般病院B第28号)民医連や医療生協の病院としても第1号となりました。また、2002年には埼玉協同病院がISO9001、法人全体ではISO14001の認証を受け、2003年には、全事業所がISO9001の認証をうけ、2005年から2006年にかけて、埼玉西協同病院、秩父生協病院、熊谷生協病院の3病院が病院機能評価の認定を取得するなど、病院機能評価で病院機能を高め質を確保し、ISOで継続的な質改善を図るマネジメントシステムを構築してきました。

埼玉協同病院では、電子カルテの導入やDPCへの参加を機に、臨床評価指標(QI)を活用した医療の質改善の取り組みにも着手しました。自ら定めた指標を設定し、測定・評価することで課題を明らかにし、診療の質の改善を図る取り組みです。当時、取り組まれている病院は国内ではごくわずかで、先行して取り組まれていた聖路加国際病院に学びながら、手探りで進めました。

電子カルテの導入で診療情報の活用の可能性が広がり、拠点病院や診療所でも有効に活用することができるようになりました。全国的にも全日本民医連や医療福祉生協連、全国の医療関連団体などでも、広く取り組まれるようになり、現在では、医科事業所では、全日本民医連QI指標(病院)及び医療福祉生協連QI指標(病院・診療所)を使用し、データを活用し診療の質向上を図っています。介護事業所でも同様の取り組みが始まっており、さらに、豊かに医療と介護の質向上の取り組みが進むことが期待されます。

医療生協らしい 連携を熊谷の地で



常勤理事
熊谷生協病院 院長
小堀 勝充

私が熊谷生協病院の院長に就任したのは、東日本大震災の直後の2011年4月です。前任者にかわり、内科外来・病棟、小児科外来を担当することになりました。着任後「熊谷の地でどんな医療を展開するべきか」について、管理部8名で合宿して議論したものの、肝心の地域の医療事情の理解が不足していることがわかりました。

そこで地域の医療機関の実力と動向、医療ニーズや年齢構成等を調べ、当院の立ち位置を決めることにし、医師会定例会、小児科医会、医師会主催の勉強会等に積極的に参加しました。

地域包括ケアシステムという言葉が広がり始めた時期でしたが、地域内は急性期か亜急性期の病院が多く、慢性期の病院は一つだけ。そこで、翌年の管理部合宿では民医連・医療生協が得意とする地域医療を展開するために「地域包括ケアシステムの構築」を目標に掲げることにしました。病院隣接の熊谷生協ケアセンターが、訪問看護ステーションとして地域で影響力を持っていたことも

あり、ケアマネジャー懇談会を年2回開催することで他法人との信頼関係を構築できました。また、熊谷の歯科医師会、薬剤師会の勉強会にも参加し、当院の訪問診療と医薬連携も強化しました。同時に小児の訪問診療の依頼も受けることで、大学病院や小児医療センターの主治医と連絡を取る機会が増え、小児訪問診療も大きく増えました。

結果を医師会等で報告したり研究会で発表したりした成果もあったのか、2022年4月には熊谷市より「在宅医療拠点事業」を受託することとなりました。また小児科分野では病児保育事業も展開し、現在では病児保育室および送迎病児保育事業は熊谷市の委託事業として認可されています。

2022年度からは熊谷生協病院の院長として熊谷市医師会の理事に就任しました。また埼玉県小児科医会でも会長推薦で理事に就任しました。生協のネットワークを力に、地域の他の事業所、組織の方々と粘り強くつながって、今の連携の形を実現できたのだと実感しています。

★ 自治体との連携

新座支部 支部長 朝妻 幸平

新座支部は医療生協さいたまの掲げる健康で明るいまちづくりを目指して「まちづくり自治体訪問」などを通じて市民の切実な要求の実現に努力してきました。日ごろの活動の中で介護保険制度に対する不満や不安が多いことに着目し、介護問題をテーマに「介護なんでも懇談会」を開催することを決め、2018年から2019年にかけて市の7カ所の高齢者相談センター(地域包括支援センター)で「懇談会」を開催しました。

「懇談会」開催にあたって、まず、支部から市の介護保険課にこの取り組みの趣旨と内容を文書で伝え、協力を要請しました。これまでに築かれた信頼関係もあり、介護保険課からは、高齢者相談センターに「医療生協から要請があったら積極的に協力を」と連絡をいれてもらいました。開催地域ごとに、高齢者相談センターに協力の要請を文書で申し入れ、5つの高齢者相談センターから積極的な職員参加などの協力を得ることができ、合計で217人と多くの方に参加をいただくことができました。

これらの取り組みを通じて「くらしサポーター」の活動でも協力関係が大きく進展しました。

★ 地域とともに進める退院後支援

浦和民主診療所 まちづくりコーディネーター責任者 茂木 宏実

埼玉西協同病院の退院患者には、退院後の日常生活が心配な独居や老夫婦二人暮らしの方も多く、組合員同士で困りごとを助け合う「くらしサポーター」制度を一番必要としているのはこの方達なのでは?という思いが退院後支援開始のきっかけでした。

今は、退院日の朝にご本人とご家族にくらしサポーターの説明や退院後の見守り訪問をしてよいか、支部の活動の案内などを行なっています。ご家族からは「母は独居なので見守りの訪問があると安心できます」といった声を、ご本人からは、退院後にやりたいことや頑張りたいことなどの思いが出されています。病棟看護師による退院後のご自宅への訪問も始まっています。さらに、支部運営委員による退院後訪問も始まりました。最初は不安もありましたが、実際訪問をしてみると感謝の言葉があり「雨戸が閉まっていた」「前とちょっと様子が違うかも」など見守りの視点での、気付きが出てくるようになり「地域に戻られた方を組合員が見守ることは、医療生協の本来の活動よね」との声も出されています。

組合員と職員で退院後支援に取り組むことで、「医療生協に出会えてよかった」と思ってくれる方が少しずつでも増やせていると感じています。

組合員数

231,638人

出資金

63億
3,146万円

●厚生労働省「再編統合」について
特に議論が必要な病院として
全国424公立・公的病院名公表

3月 「原発の町を追われて」上映会 103人

4月 埼玉西協同病院49床増床、歯科オープン



埼玉西協同病院



歯科ユニット

熊谷生協ケアセンター
訪問看護リハビリステーションこり八開設
生活困窮者就労訓練事業開始

6月 6月22日 第39回通常総代会

おみやげアセンター
訪問看護ステーションスタート

8月 ビースフォーラム
八法亭みやっこ(飯田 美弥子弁護士)「憲法断

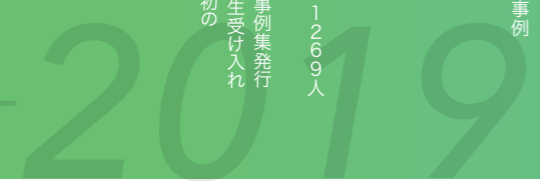
9月 台風19号被災者支援

11月 地域別総代会議で出された「困った事例」
1092件分析調査

◎ヘルスチャレンジ、埼玉県生協連と共催に 1269人
◎各世代向け「保健教室」
◎「いのちと向き合う私たち」無料低額診療事例集発行
◎老人保健施設さんためて外国人技能実習生受け入れ
◎熊谷生協訪問看護ステーションが埼玉県初の
「教育ステーション」に指定

2019年

・改元 令和に
・消費税率10%に
・京都アニメーション放火殺人事件
・首里城火災「正殿消失」
・ローム教皇38年ぶりに来日
・広島・長崎両市訪問



歯科事業の発展

1989年に生協歯科が埼玉協同病院の敷地内に開設されたことで医療生協さいたまの歯科事業は始まりました。ユニット(歯科診療台)7台でのスタートで、歯科開設を待ちわびていた人で予約が溢れ、新規患者は1年待ちといった状況だったそうです。職員は連日夜遅くまで診療し、時には泊まり込みで働いていたとのこと。そんな奮闘を重ね事業規模を拡大し、矯正歯科やインプラント、訪問歯科等の需要にも対応してきました。当時は訪問歯科を行う歯科医院はほとんどなくて、患者と家族からは自宅で虫歯を削る、入れ歯を作る、歯を抜く等の治療ができることに驚かれ、大変喜ばれました。当然高齢者、有病者の処置をすることになるので医科との情報共有や連携が必要とされます。埼玉協同病院とは、同じ敷地にありながら、建物と診療科が違うことになかなか思うような連携ができなかったと記憶しています。



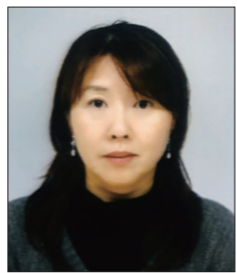
生協歯科 所長
武内 亮

予防など、切れ目ない歯科医療サービスの提供に重要な役割を果たしています。その後、あさか虹の歯科、行田協立診療所、埼玉西協同病院歯科の開設を経て歯科事業所は4ヶ所になりました。生協歯科はユニットを24台に増やしてさいたま市へ移転新築しており、それぞれに地域での歯科医療や保健活動、地域組合員との活動の幅を広げています。嚙下内視鏡による摂食嚙下機能評価や歯科健診、周術期口腔機能管理、無料低額診療事業、歯科臨床研修施設認可、歯科衛生士学校の臨床研修受け入れ等、多岐にわたる活動ができるようになりました。歯科医師2名、歯科衛生士4名、歯科技士1名でスタートした医療生協さいたまの歯科事業ですが今ではそれぞれ18名、36名、4名を数える大集団となりました。若い世代の職員が確実に成長し、歯科の中心で活躍している現状に大きな希望を持っており、今後50周年、100周年と医療生協の発展に繋がっていくことを確信しています。

介護事業の広がり

医療生協さいたまでは、2000年の介護保険制度創設以前より老人保健施設訪問看護「デイサービス」などの介護事業が行われていましたが、創設後、改めて介護保険事業の指定を受け、多くの事業所が開設し、2022年には14自治体に21の介護事業所を構えるまでとなりました。制度がスタートする前から地域に根付いた医療活動をおこなっていたことから、介護は医療とともに大きく広がっていきました。

振り返ると介護事業が大きな転機を迎えた節目と言えるタイミングが2つありました。1つは「06改定」と呼ばれる介護予防重視型、地域重視型システムへの転換、もう1つは2021年の科学的介護の推進です。どちらも自立支援、重度化防止が求められています。地域重視型システムへの転換では、基盤となる新しい介護保険事業として24時間365日のくらしを支える「地域密着型事業」が始まりました。当生協でも2012年に開設したふじみ野市の小規模多機能型居宅介護施設(以下小多機)に続き、2017年度以



本部事業部 次長
養田 亜矢子

降、様々な地域密着事業を積極的に展開してきました。2022年10月現在で、小規模多機能3カ所、看護小規模多機能3カ所、グループホーム2カ所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護9カ所となり、今後開設予定の事業所も複数あります。この地域密着事業を通して地域や行政、他団体とつながり、介護事業はさらに大きく広がっています。

また、自分の力で自宅を過ごしていける自立支援につながるケアを提供してサービスの質向上を図ることが必要です。介護職のケアの質を担保するために、「生協10の基本ケア」を当生協の介護のスタンダードとして位置づけています。そして事業の継続発展のためには、介護現場で働く職員も経営感覚を身につけることが必須だと考え、先行管理経営の考え方を導入し、全職員参加型経営の実現に力を入れています。この考え方を通してマネジメントスキルを高め、今後も介護事業の発展に貢献できる職員集団を目指します。

★ 深谷見守り活動

深谷生協訪問看護ステーション 管理者 永峰 千春

「訪問看護ステーションから、支部に紹介するパターンがあってもいいんじゃないかな」。支部長さんの言葉が心に響きました。深谷生協訪問看護ステーションは開設7年目。単独のステーションとして独自の取り組みや地域に根付いた看護ができないものだろうか、と強く感じながら看護業務に励む日々でした。ステーションと支部の繋がりは、支部長さんが「けんこうと平和」をステーションに届けてくださるところから始まりました。毎月お会いするなかで徐々に関係性が深まってきました。そして、支部の見守り活動の中で見つかった医療的ケアが必要な方への訪問看護導入、元気になられた利用者・家族の組合員活動への参加という形で地域に戻っていただくという事例もうまれました。ヘルスプロモーションの推進には小さな集団が重要だと言われています。このような支部やステーションなどの機動性が高い小さな集団が集まり、小さな単位の仕組みとして見守り等の行動をしていくことにより、より一層地域で繋がるまちづくりの実現へ向かっていくと考えています。

★ ふれあい戸塚の子育て支援

元非常勤理事 吹上 早苗

「ふれあい戸塚」を借りて子育て支援を開始したのは9年前。広い場所だったので、3部屋に分かれて宿題、自主勉強、読書、お話がありました。勉強した後は、室内でゲーム・卓球、外で鬼ごっこ。そして、おばあちゃんたちが作ってくれた手づくりおやつを、みんないただきました。勉強を教えてくれる先生たちは都合の良い日に来てくれました。うどん作りの時には、先生のリードで子ども達が2人組で小麦粉と格闘。うどんを食べる時には家族も参加できました。ケーキを作るときもありました。老人施設を訪問してゲームをみんなで楽しみ、綾瀬川の清掃活動で活躍もしました。夏休みには神奈川県にあるNPO法人のキャンプ場に1泊2日で行きました。また、一週間、中学生や高校生が「ふれあい戸塚」に宿題の援助にきてくれました。コロナが広がった時は、「ふれあい戸塚」が使えなくなり、勉強会の子ども達も減りました。コープや社会福祉協議会から援助もあったので、秋には、川口駅で赤い羽根募金に参加し、子ども達中心に頑張り、カンパ集めることもできました。

組合員数

236,022人

出資金

65億
4,442万円

● 新型コロナウイルス感染症パンデミック初の緊急事態宣言

● 4月診療報酬改定 マイナス0.46%

1月 外国人対象の無料医療相談会・健康診断をNPO法人AMIGOSとともに開催

3月

生協花の木ホーム開設

5月

行田協立診療所 ケアセンターさきたまリニューアルオープン
小規模多機能ホームうきしる開設



行田協立診療所



行田協立診療所・ケアセンターさきたま 竣工式

6月

6月27日 第40回通常総代会

10月

地域包括支援センターほんまるスタート

11月

ピースフォーラム
埼玉県原爆被害者協議会会長 田中照巴氏

○シニアボランティア運動
○「コロナ禍における1年間の健康状態の変化」調査
○安心ネットワークシステム
○「深谷生協安心システム」所沢安心システム
○「深谷訪問看護ステーション」故人を偲ぶ会

2020年

・英がEU離脱決定
・NPT再検討会議 コロナで延期
・安倍首相退陣。後任に菅氏
・国連安全保障理事会が「コロナ停戦」決議

ふれあい 生協病院建設

地域包括ケア時代に輝く病院になる



埼玉協同病院 副院長
忍 哲也

ふれあい生協病院建設は埼玉協同病院リニューアルと一体的に行われます。埼玉協同病院は1978年に74床で開院し、現在400床規模の急性期病院になりました。年間3500〜4000台の救急車を受け入れ、手術数は年間2200件、分娩数は年間500件となっています。しかし開院して43年が経ち、施設の老朽化、医療安全や感染対策上の課題などが現れています。救急医療やがん診療を担う急性期病院としてより一層地域に貢献するために、施設や機能を今目的に整備する必要があります。

一方で国は病院を機能で分けて、その連携によって効率化を図ろうとしています。急性期の機能を高めた病院には外来の縮小や入院医療への集中を求めています。例えば一定規模以上の病院を受診する場合、紹介状が無いと通常の医療費以外の負担金が発生します。かかりやすい外来を持続させてほしいという要望に応えるため、埼玉協同病院の外来機能を分離し、ふれあい生協病院に移すことにしました。診察室や検査室を集約し、わ

かりやすく待ち時間の少ない外来にしたいと考えています。

高齢者が増えてくる中です。在宅支援の要望が高まっています。ふれあい生協病院は地域包括ケア病棟53床を整備します。急性期の治療を終えた後の在宅復帰に向けたりハビリテーションを行うための入院受け入れや、在宅患者の1時的な入院対応を役割とします。ふれあい生協病院は在宅療養支援病院として24時間365日訪問診療が可能な体制を敷きます。

また、ふれあい生協病院に開設する健康増進センターの広さは現在の1.5倍に拡充します。診療エリアから独立した形でスムーズに健康診断が受けられます。

2026年のグランドオープンに向けて、ふれあい生協病院と埼玉協同病院が一体的に発展することで、「人を人として尊重し、地域包括ケア時代に輝く病院になる」ことを目指します。

くらしの安心を支える 無料低額診療事業のとりくみ



本部役員室付 次長
日野 洋逸

2008年のリーマンショックをきっかけに、貧困と格差の拡大がより深刻化し、社会的セーフティネットの脆弱性が浮き彫りになりました。当生協の職員は、切実な問題を抱える方々が寄り集まった年越し派遣村の支援行動等に参加しました。

こうした状況下で、2009年に無料低額診療事業(以下、無低診)の実施にむけて法人プロジェクトを設置してとりくみを開始しました。無低診は、生活に困り医療費の支払いが困難な方に対し、医療費の減額または免除を行う社会福祉法に規定された事業です。2010年度の埼玉西協同病院を皮切りに、2015年度までに16事業所(医科・歯科・老人保健施設)が県の認可を受けるに至りました。

事例からは、40代で就労しているものの、社会保険ではなく国民健康保険で、低賃金のため窓口一部負担金が払えない。70代で配偶者に先立たれ、低年金による生活困窮で医療費が支払えない。無低診の利用により、安心してくらすようになった外国人母子な

ど深刻な生活実態がうかがえます。

2018年度に行った無低診利用調査(116人)では、利用者の7割が男性、6割近くが国民健康保険加入者で、他の社会保険の加入者を合わせると実に7割以上が公的医療保険の加入者でした。保険証を持っていても窓口の一部負担金が支払えない状況がわかりました。また、2020年以降、コロナ禍による生活困窮で無低診の利用者が増加しています。

誰でも安心して医療を受けられるようにすると同時に、利用者の生活の見通しがつくような相談活動も欠かせません。また、無低診は他の公的制度(生活保護、国民健康保険法第44条による窓口一部負担金の減免等)の適用や生活の見通しが立つまでの一定期間の措置でもあります。国や行政が公的責任を果たすよう連携することが必要です。利用や相談を通じて生協の安心ネットワークとながり、くらしの「困った」が解決する。このことが、医療生協さいたまが行う無低診の強みです。

★ くらしサポーター活動のひろがり「コロナ禍での助け合い～産後の家事支援」 本部地域福祉相談支援センター 本戸 文子

コロナ禍で「母国への里帰り出産ができない」「親が来日出来ない」という家族から、産後のお手伝いの相談がありました。コーディネーターが近くのサポーター4人に依頼してチームを組んで家事援助を行いました。

依頼者のTさんは「コロナ禍で家族が日本に入国できず、異国で子育てをしている私にとって、サポーターのみなさんは日本の家族のような存在です。産後の食事作りをお願いし、美味しい料理を作ってもらいました。丁寧に親切なサポーターさんにとっても感謝しています。」と話していました。サポーターは「いろいろ工夫して食事のメニューを考えました。買い物は事前に済ませて、昼食・夕食を作りました。サポートが終了してもお付き合いしています。引き続きかわいい赤ちゃんをママを応援します。」と明るい声が届いています。

Tさんが住む地域は、母子手帳の交付時に行政の窓口で、医療生協さいたまのくらしサポーター制度を含む子育て支援を紹介しています。

★ 組合員1000人で1支部を目指そう!～支部分割・戸塚地域の経験から～ 戸塚南支部 元支部長 幾島 平二

私が医療生協の支部活動に参加し始めた2005年当時、戸塚地域にあったのは戸塚支部だけで、組合員数は5600人。支部の運営委員は5人で「けんこうと平和」の配付率は30%に届いていませんでした。

2007年に支部長を引き受けた時、私は長年の懸案の支部分割を最優先課題とする決意で直ちに支部拠点事務所を探し始めました。本気度は伝わり、まもなく「協同病院戸塚事務所・ハチドリの家」ができました。新しい担い手を探すためにバス旅行や保健教室を大規模に企画し、担当理事の力も借りて支部長や運営委員候補を募り、翌年に東川口支部、翌々年には戸塚中央支部、戸塚南支部が誕生しました。

分割後、組合員からは「目が届く医療生協」「声が聞こえる活動」になった、との声。組合員と意思疎通をはかる上で支部ニュースでのつながりは大きく、機関紙配布率向上の大切さを実感しています。

「活動は楽しく、役職は一人ではなく複数の人で無理せずこなして行こう!」を合言葉に活動しています。

組合員数

237,029人

出資金

65億
6,383万円

● コロナ長期化、進むワクチン接種
● 75歳以上の医療費窓口負担増可決成立

4月 行田協立診療所 地域交流棟「オンテラス」開設
配置事業終了

6月 6月26日 第41回通常総代会

7月 「3.11フクシマを忘れない!」学習交流集会
原子力工学者 小出 裕章氏 156人
教育学習月間大学習会
ジャーナリスト 安田 菜津紀氏
「紛争地・被災地からの声を伝える」コロナ禍、共に生きる社会をめざして

9月 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業スタート
ケアステーションうらしん、熊谷生協ケアセンター

10月 南西部地区
災害に備え各支部に連絡網作成で、緊急連絡訓練
熊谷生協ケアセンター訪問看護リハビリテーション
こころ八廃止

12月 ビースフォーラム
谷川 生子弁護士 憲法学習

埼玉協同病院リニューアル&新病院建設特別企画
「建設まつり2021」6000人

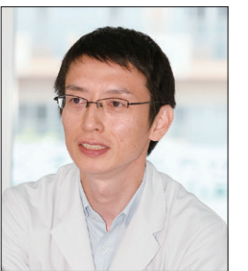


建設まつり2021

◎ コロナワクチン接種支援
◎ ぐらしの学校リニューアル

2021年
・核兵器禁止条約発効(7月22日)
・東京五輪・パラリンピック 1年延期で開催
・10月総選挙 改憲勢力が310議席を上回る
・東日本大震災・福島第一原発事故から10年目
・東京電力福島第一原発からの
放射能物質を含む「処理水」の海洋放出の方針を決定
・土地利用規制法案が可決成立
・国民投票法の改定案可決成立

外国人支援の取り組み 多様な人の権利が守られる 社会を目指して



埼玉協同病院
医療社会事業課 課長
竹本 耕造

日本に滞在している外国人のなかでも、深刻な問題を抱えて生活している人々が非正規滞在(外国人・難民申請中や仮放免・在留期間超過等)です。彼らは日本での在留が認められておらず、健康保険や生活保護をはじめとする社会保障制度が利用できず、就労も禁止されているため収入もありません。生きていくのが困難な状況に置かれ、親族や同じ民族のコミュニティで助け合い何とか暮らしています。

そんな中で、私たちは「人が人として大切にされる社会をめざす」という理念にもとづき、多様な外国人支援を行ってきました。特徴的な三つのとりくみを紹介します。

一つ目は、2017年からNPO法人北関東医療相談会(通称アミーゴス)と共催している健康相談会です。毎回100名を超える方が訪れ、治療が必要な場合は連携して対応しています。

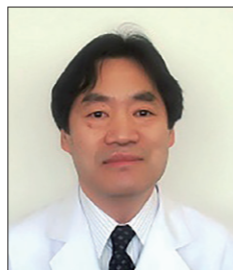
二つ目は、2020年11月に他の支援団体と行った「生活や仕事に困っている外国人のための相談会」です。川口駅前会場には300

人を超える外国人が来訪し、多くがトルコ国籍のクルド人で在留資格がありませんでした。医療生協さいたまが担当した健康相談には123人が訪れ、3分の1の方が家賃を滞納、4分の1の方が食料不足という実態が浮き彫りになりました。

三つ目は、毎月のフードパントリーのとりくみが、外国人支援として広がったことです。開催を通じて他団体との交流・連携がすすみ、利用しているクルド人親子向けに、虫歯予防教室や映画上映会等の企画が生まれました。

病気は誰でもかかる可能性があり、自己責任にはできません。事物の流れの下落で発生している問題だけを注視するのではなく、事前の対策や権利保障を行う等の政策にも関わる上流のありようを見る視点での解決策の検討が必要です。外国人・日本人で医療を受ける権利を区別せずに、この社会を一緒に担う仲間としてあるべき社会の視点・社会的包摂の視点からこの問題をとらえ、人権擁護の姿勢でとりくみ、行動することが今後必要です。

※ HPHの取り組み



埼玉協同病院 副院長
福庭 勲

2012年に、当時のHPH国際ネットワークのCEOのターネセン氏が来訪された際に、医療生協さいたまの支部の健康ひろばの活動を見ていただく機会がありました。地域住民主体の健康づくりの活動が、医療機関とつながりを持ちながら各地域で行われていることに「素晴らしい活動です。この活動を秘密にしておかないで世界に発信してください」との言葉をいただきました。まさに、WHOが進めるHPHの活動と私たちのヘルスプロモーションの歴史的邂逅でした。

2013年の埼玉協同病院のHPH国際ネットワークへの加盟時には、急性期の病院がヘルスプロモーションの視点を持って医療活動を行う意義と方法について、繰り返し議論し、理解を深めました。電子カルテシステムに、ヘルスプロモーションの視点を組み込み、健康の社会的決定要因の聞き取りと介入がルーチン業務としてできるような画期的な仕組みも作り上げました。

その後、次々と拠点病院、診療所群、介護事業所群が加盟し、全国的にも介護事業所

がHPHに加盟する先駆けとなりました。2015年10月には、日本のHPHネットワーク(J-HPH)が35事業所の加盟で発足。結成に立ち会った識者からは「これは大きなパラダイムシフトだ」「ヘルスプロモーションはこれからの病院の重要課題になるだろう」と高く評価されました。

2020年、コロナ禍という想像もしない事態で、私たちの活動のいのもとも言える対面行動、アウトリーチの活動が大幅に制限されてしまいました。そんな中でもオンラインでの班会開催、健康チェックなどが地道に取り組まれてきました。

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻によって、私たちはヘルスプロモーションの究極の目標は「平和」であり、最大の敵は「戦争」であることを実感することとなりました。

私たちのHPHの取り組みは、いまだ緒についたところです。日頃の実践の積み重ねとそこからエビデンスを導き出す力をさらに高め、いく必要があると言えます。

※ Health Promoting Hospitals & Health Services

★ 大槌町での「ふれあいサロン」の取り組み

元非常勤常務理事 林 政美

未曾有の大災害となった東日本大震災。津波の映像が繰り返し流れ、電気、電話等が寸断。そして、福島第一原発事故。「大変だ、なんとかしなくちゃ」という思いで組合員と職員は力を合わせ行動しました。多岐に渡った支援の中に、大槌町の仮設住宅でのふれあいサロンの取り組みがありました。いわて生協のボランティアの方達が開催している仮設住宅のサロンに、概ね月1回日帰りで参加し、健康チェック、体操、小物づくりなどを行いました。サロン内では地震の時の思い出すような事は聴かない!話さない!と心がけ、限られた滞在時間、色々なおしゃべりをしながら楽しく過ごしました。

2018年にふれあいサロンの取り組みが終了するまで、58回、延べ373人の組合員と職員が参加しました。

震災の記憶が薄れゆく中で、参加者は自分の目で復興の現状なども見て多くを学ぶことができました。地道に活動をすすめるいわて生協の活動から学ぶことも多く、生協だからできたお互い様のたすけあい活動は、現在のコロナ禍での支援活動にもつながっていると感じています。

★ 県中地域における「全集中! 担い手増やし」の取り組み

埼玉協同病院 まちづくりコーディネーター責任者 工藤 昇一

支部運営委員や機関紙配布者など「担い手の高齢化」は今から20年前には既に大きな課題となっていた事だと思います。「超高齢社会」「定年後の労働者増」「夫婦共稼ぎ」が進む中で、それは必然なのかもしれません。しかし、組合員による健康づくり活動や安心できる居場所には、私たちに「決して無くしたくないもの」です。

2021年度に、医療生協さいたま県中地域ネットワークで始まった「全集中! 担い手増やし」の取り組みは、担い手増やしの課題を「方針化」「見える化」する事により、機関紙配布者を100名以上誕生させるなど、具体的な成果を挙げる事ができました。

そこには、新たな力となった組合員活動推進員や、支部運営委員・理事・まちづくりコーディネーターの組合員活動への熱い思いがありました。そして「全集中! 担い手増やし」の取り組みは、全国誌や講演活動を通じて、県外へも広がり始めています。合言葉は「あきらめない」。医療生協の組合員活動は永遠に不滅です!

組合員数

240,903人

出資金

66億
1,699万円

- 診療報酬改定+0.43%
- 薬価改定△1.37% 合計△0.94%
- 10月1日75歳以上の一部(埼玉で約20万人)の医療費窓口負担2割化へ
- 罰則付き感染症病床確保を義務付ける感染症法等改定案が可決成立

1月

さいわい診療所、ケアセンターかがやき
移転開設

3月

ケアステーションかしの新施設開設
看護小規模多機能型居宅介護
認知症対応型共同生活介護
定期巡回・随時対応型訪問介護看護スタート
ケアステーションかがやき看護小規模多機能型居宅
介護事業スタート
ケアセンターたかしな
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業スタート

6月

6月25日 第42回通常総代会

◎地区ウォーク18会場1255人
◎トレジャーハントウォーク&健康フェスタ
3000人



トレジャーハントウォーク 健康フェスタ

2022年

- ・ロシアによるウクライナへの軍事侵攻
- ・核兵器禁止条約、初の締結国会議開催
- ・エリザベス女王死去
- ・安倍元首相が撃たれ死亡
- ・反対の声を押し切り国葬に
- ・沖縄県玉城知事は沖縄防衛局の
- ・辺野古新基地建設計画の設計変更申請の不許可を表明
- ・旧統一教会などの被害者を救済する法律成立

2022

20年後の私たちの医療活動を 引き継いでくれる後継者づくり



常勤理事
大井協同診療所 所長
守谷 能和

1992年の6医療生協合併後の早い時期から医師養成の重要性が議論され、1994年に全日本民医連では初めて、埼玉協同病院は当時の厚生省の臨床研修指定病院の認定を受けることになりました。2004年には医師の卒業臨床研修(初期研修)が「必修化」され、研修の場が中心が専門性の高い病気を扱う大病院から、私たちのような患者の抱える様々な問題に対処できる地域の医療機関に移行していきました。また2018年からは日本専門医機構が管轄する新専門医制度(後期研修)がスタートするなど、この30年で日本の医師養成制度は大きく変化してきました。

その中で医療生協さいたま・埼玉民医連の医師研修は、各々が希望する専門分野の力をつけながらも広い視野から医療を実践する総合的な診療能力を持つ、地域医療に必要な医師養成に力を入れてきました。そういった私たちの研修に対する姿勢への評価、高校生1日医師体験や多彩な医学部奨学生活動の取り組みの成果、そこに日本で最も人

口あたり医師数が不足している埼玉県で医療をしたいという医学生の思いが相まって、7年連続で採用計画通りの初期研修医を迎えることができています。そして、そこで育った医師たちが初期研修後も引き続き活躍し、現在の医療生協さいたま・埼玉民医連の事業を支えています。

医療が今後ますます高度化・細分化し、手間と時間と人手がかかるようになっていく中で、私たちの医療活動を引き継いでくれる後継者を育成していくことは決して容易な取り組みではありません。そして、その道は地域に求められる医療とは何か、住民の目線に立った医療とは何かを、医師だけでなく職員・組合員が一致して考えていくこと、その姿勢を高校生・医学生・若い医師たちに早い時期から伝えていくこと、奨学生を育てるために私たち自身が医学生・研修医とともに学んでいくことなくしては達成できないと考えます。20年後の医療生協さいたまの発展を目指して、あらためて奮闘する決意です。

看護の継承・発展



常勤理事
看護分野統括副部長
見川 葉子

埼玉県は、人口10万人に対する看護職員数が最も少ない県です。看護職員の採用とその後育成は、事業の継続発展と、私たちが目指す看護の継承と発展にとって最重要課題です。

人として成長することと専門職として貢献できるようになることは一体のもので、医療生協さいたまでは看護職員の育成は、看護学校卒業後から管理職までの広範囲に及び、育成プログラムとして整備しています。育成の柱は、地域住民・患者の想いに応える確実な技術と、多職種の協力を得て専門力を結集した最良の医療・介護を提供するためのリーダーシップを発揮できる能力の育成、政治・経済など健康に関与する環境についての学習をすすめる、揺るぎない看護実践ができるという確信と誇り、働く覚悟をつくりあげることです。

看護職を目指す学生に対しては、看護奨学金制度を整備し、毎月ヘルスケアゼミを開催し、入職前教育としての理念教育や学生同士の交流の場をつくっています。国家試験

対策講座には、外部講師、医師・薬剤師も含め法人あげて取り組みます。その成果として、30年前には1桁だった新卒採用の入職者数が2022年には45人を超えるまでとなりました。

私たちが身に着けるべき力は、総合看護力です。人々の健康が育まれる全てを看護フィールドとして捉え、病院などの施設の中に居ては見えない、感じ取れない看護について、地域に出て、暮らしや労働の中から見えてくる健康課題に取り組むことが、医療生協さいたまの看護の根本です。

2023年、コロナ禍での看護の現場で起きている事実、患者や家族、そして看護師の苦しみや喜びを『続・地域とともに産み・育み・看とる』と題した書籍にまとめ、多くの方々に届けます。また、激変する社会情勢の中、私たちの活動指針である『医療生協さいたま・埼玉民医連看護政策』を更新し、私たちの歩みを前進させます。

★ 外国人技能実習生受け入れ

老人保健施設さんどめ 事務長 前田 正人

2019年4月、老人保健施設さんどめでは、医療生協さいたまで初めてベトナムから国立医科薬科大学の看護学部を卒業した介護技能実習生を2人採用しました。2人が安心して技術を学び、将来誇りをもって母国に「技能移転」できる介護技術を伝えられるよう、現場の指導担当者は困惑しながらも丁寧に教育しました。その後、毎年2名の受け入れを継続しています。2024年度受け入れのためのweb面接会では、応募者11人中11人から第1希望をもらい驚きました。

今でこそ、アパートも借りられるようになりましたが、初めは「外国人実習生寮」と言うだけで全て断られました。こんな時に組合員の力は絶大で、組合員の所有する物件で住居を確保。実習生が使う電化製品・日用品なども事業所だよりで呼びかけてほぼ全て寄贈でまかなうことができました。

実習生の受け入れを通じて私たちが学ぶことも多くあります。実習生と私たちの双方にとって貴重な機会であり続けられるような受け入れを継続していきたいと考えています。

★ 肥田舜太郎先生との思い出

埼玉県原爆被害者協議会 副会長 木内 恭子

昭和44年頃だったかと思います。東京から川口市に移り住むことになり、近くに新しい総合病院が出来たことを知りました。医療生協の病院であることや、民主的な医療を目指していることが書かれた額が壁に掲げられており、何もわからぬまま看護師の資格があるのみで就職を希望。手術室勤務を求め、十年間でしたが一日も休むことなく働かせていただきました。

その病院に「世界の肥田」と呼ばれて反核運動その他の活動に旺盛に取り組まれている医師がいることに驚きました。しかも、私が住んでいた広島でお友達とよくお見舞いに行った陸軍病院に居られたとは・・・

手術室は外との交流が少ないながら楽しい職場でしたが、立ちっぱなしの業務のため脊柱管狭窄症となり、離職に至りました。

肥田先生はいつもやさしく接してくださり、被爆者の会の交流会の中でも、私たちに、「規則正しい生活をする、目標をもって生きる生活、長生きすることは被爆者としての使命である」と繰り返し話されていたことを今も忘れません。

新型コロナウイルス



感染症対応

その1

埼玉協同病院

埼玉協同病院 看護部長
小野寺 由美子

埼玉協同病院では、新型コロナウイルスの感染下、地域住民のニーズを受けとめ健康を守ることに多職種一丸となって取り組んできました。県が定めるフェーズに合わせた陽性者即応病床の増床、発熱外来の開設、地域住民のワクチン接種など、地域の感染状況を見据えながら時々の課題に柔軟に対応しました。

センター病院として果たした役割は主に2つあります。

1つめは院内での自分たちの感染対策の徹底、感染者発生時の迅速な初期対応の定着で法人全体のロールモデルになること、2つめは法人内の事業所で発生したクラスターへの適切な支援でした。感染対策のエビデンスを踏まえつつ、まずは混乱した現場の状況を確認し、そこに合わせた初期対応のマネージメントをすることが鍵で、対策本部と相談しながら感染管理認定看護師や感染症対応の経験のある看護職員の派遣を継続してきました。

職員にとって地域住民にとって「埼玉協同病院に相談すれば何とかなる！」という抛り所としての役割発揮と環境づくりにこれからも病院全体で努めていきます。



埼玉県から貸与された発熱外来用テント

拠点病院

埼玉西協同病院 院長
関口 由希公

埼玉西協同病院では、新型コロナウイルス感染症の初期段階から対応を行い、患者の受療権を守る取り組みを実践してきました。

当院では新型コロナウイルス感染症のクラスターを経験する中、法人内の事業所から医療物資や職員の支援を頂き、感染拡大を最小限に抑えることができました。また、職員の意思統一を図り、県からのコロナ病床設置の要請を受け、入院受け入れも行いました。職員を信じて病院の方針決断を行い、多職種協働で、この難局を乗り越えることができました。この選択が生きて、隣接する老人保健施設さんとめてコロナ陽性者が発生した時は迅速に検査を行い、重症者を入院で受け入れることができています。

地域では、クラスターが発生し困難を抱える医療機関や介護施設が少なくありません。私たちは、感染発生時に医療生協さいたまのネットワークを活かし、医療と介護が連携して、患者・利用者・職員の命と健康を守りました。だからこそ、医療生協さいたまの強みだと思っています。



発熱外来用のコンテナハウス

診療所

さいわい診療所 所長
山田 歩美

2021年、東京オリンピック開催直前、コロナ第5波の真只中にさいわい診療所の所長になりました。

連日発熱外来の電話が鳴り止まず、さらに第5波はデルタ株が猛威を奮い、発症して1週間経過した患者からの「息が苦しい」「咳が止まらない」「SpO₂が90%」など、SOSの電話も相次ぎました。

「保健所に電話しても繋がらない」「救急車を呼んでも搬送先がない」という状況下で、在宅で中等症の患者を複数人抱えること自体が困難を極め、不安な毎日でした。

第6、7波では在宅で亡くなる高齢の方や、処置が不十分となり褥瘡が悪化する方、日常生活動作のレベルが低下して独居が困難になる方が相次ぎました。

入院すると面会できなくなってしまったため、癌末期でも自宅で最期まで過ごしたいという方からの訪問診療の依頼も増えました。

地域医療の最後の砦として、職員一人一人が診療所の役割を考え、困難な中でも踏ん張ってきた毎日の連続でした。



外来での診察

歯科

生協歯科 事務長
松浦 佳美

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、歯科診療所は感染対策の在り方が大きく変わりました。感染が広がる中、飛沫感染リスクがメディア等でクローズアップされたことにより、歯科受診抑制が進み、急を要しない歯科治療は控えるよう促す報道が多くされました。

職員はどうしたら自分や患者を守りながら診療継続が出来るのかを検討し、診療を続けてきました。法人の感染対策本部会議には歯科も参加し、感染症を専門とする医師や看護師との相談や情報共有が出来る様になった事で、より一層歯科連携が強化されました。

感染対策では空気中のウイルスを吸引する口腔外バキュームの設置やN95マスクなどを常に使用するなど、職員と患者の安全を確保しました。また歯科では患者がマスクを外さなくては診療が出来ないため、使用する機械の患者ごとの滅菌消毒や処置前後の手指消毒など徹底しています。

こうした努力により1度のクラスターも発生することなく、1日も診療を休むことなく診療継続する事が出来ました。



外来での口腔処置

新型コロナウイルス



感染症対応

その2



介護事業所

本部事業部 統括マネージャー
栗原 知亜紀

埼玉県は、県内16カ所の民間ホテルを新型コロナウイルス感染者の宿泊療養施設として整備しました。第5波より容態が悪化し酸素投与や緊急入院対応しなければならぬケースが増加しました。県からの要請を受けた訪問看護ステーション協会から宿泊療養施設への看護師派遣の要請があり、熊谷地域と三郷地域に看護師支援を行ってきました。

ピーク時には140名ほどの療養者や医師への対応、HERSYS入力など業務は多岐に渡りました。時には罹患により精神的に不安定となった療養者に寄り添いケアをするなど、支援に入る看護師に心身ともに大きな負荷がかかりました。

そのような中、7波では法人内2つの老人保健施設やグループホームで複数の感染者が発生しました。どの事業所も職員体制が厳しい中でしたが、医療生協さいたま全体での支援の手は止まることなく、困難に陥った事業所を支え続け、事業を継続しながら収束に向かって対応を進められました。



個人用防護具を着用しての学習会

老人保健施設

老人保健施設みぬま
管理看護師
高橋 恵子

長引くコロナ禍でも、日常的な感染対策はしっかり行っていたつもりでしたが、22年8月に流行したBA.5株の感染力のすさまじさの前に、最終的に利用者と、職員の多数がコロナに感染する事態となりました。

職員体制が厳しくなり、医療生協さいたま全体での支援が入ることになりました。嬉しかったのは、他事業所もコロナ対応で困難を極めている中、快く支援していただいただけでなく、励ましの寄せ書きをいただき、職員一同の頑張る気力の元となったことです。

感染症の事業継続計画(BCP)を作成していたため、相談員はすぐに家族やケアマネに電話連絡、リハビリ科は感染防護具確保と各業者への手配、食料は水分補給のためのペットボトルの手配など、各部門が役割を果たしました。そのため、職員も疲弊しきることなく、およそ1か月強で終息させることができました。

感染防止のため利用者やその家族

は面会や外出する機会も減っていき、夏祭りや運動会などの行事を少しずつ再開していきました。また、タブレット端末を使つてのオンライン面会では、家族との久しぶりの再会で利用者に笑顔が見られ、職員も和まされました。



入所者のオンライン面会

組合員活動

非常勤常務理事
大野 久美子

2020年の緊急事態宣言後、組合員が参加するすべての活動が中止になり広報誌「けんこうと平和」も5、6月号が休刊になりました。前例のない事態の中、支部長、支部運営委員、理事、まちづくりコーディネーターが、手分けして、多くの組合員に「困っていないか」を聞き取る電話訪問にとりくみました。電話をくれてありがとうという感謝とともに多くの「困」たの声を聞き取りました。

また、支部の会議が行えない中で、毎月の動きはお知らせにまとめ、運営委員にお届けしました。自粛生活が長引きフレイルが心配される中では、家での体操や一人でのウォーキングなどの呼びかけをしてきました。職員を感染から守る防護具が不足した時期には、マスクやビニールの防護服などを作成し事業所に寄贈して感謝されました。

『新型コロナウイルス感染症ハンドブック』を活用し、「感染しない、うつさない」を合言葉に感染対策を守りながら、少しずつ緩和される状況に合わせて、組合員活動を進めています。会話の距離をとりつつの訪問行動、定員を絞った催し、持ち帰りの料理教室、オンライン学習会、ウォーキングなど屋外での活動など、様々な工夫をこらして、頑張って活動を続けていきます。



組合員活動支援ツール

対策本部

常勤理事
看護分野統括部長
けんこう文化統括部長
牛渡 君江

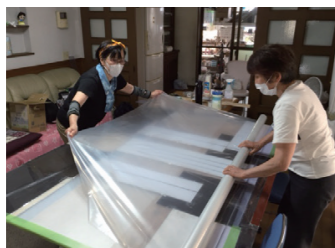
2020年3月、雪田理事長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部が設置され、危機管理として対策が開始されました。

未知のウイルスとの闘いは個人防護具(マスク、ガウン等)不足から始まりました。対策本部は全事業所のマスクを生協本部に集め、必要部署へ重点供給。他方で組合員の力も借り、自前でのガウンの制作に着手しました。困難の最前線にいる職員を守るということが最重点課題でした。

また、「発熱」を理由とした診療拒否という「医療崩壊」が社会問題化し、かつ、インフルエンザとの同時流行が懸念された2020年12月、医科事業所の埼玉県指定診療・検査医療機関への登録を提案。感染の危険性を受け止めつつ受療権を守る体制を整えられました。

さらに、2022年春から夏にかけてオミクロン株の猛威で、少なくない事業所でクラスターが発生。医療介護現場に他事業所職員が入り全面的な支援を行いました。

数年に及ぶ感染対策は、職員の強い使命感や倫理観に依拠し進められました。組織も職員も自ら変化することで未来を拓いてきたと確信しています。



支部による使い捨てガウンの製作

数字で見る 成長の軌跡

組合員数



出資金総額の推移



医療生協さいたまは
地域とともに、
大きく成長しました

支部数



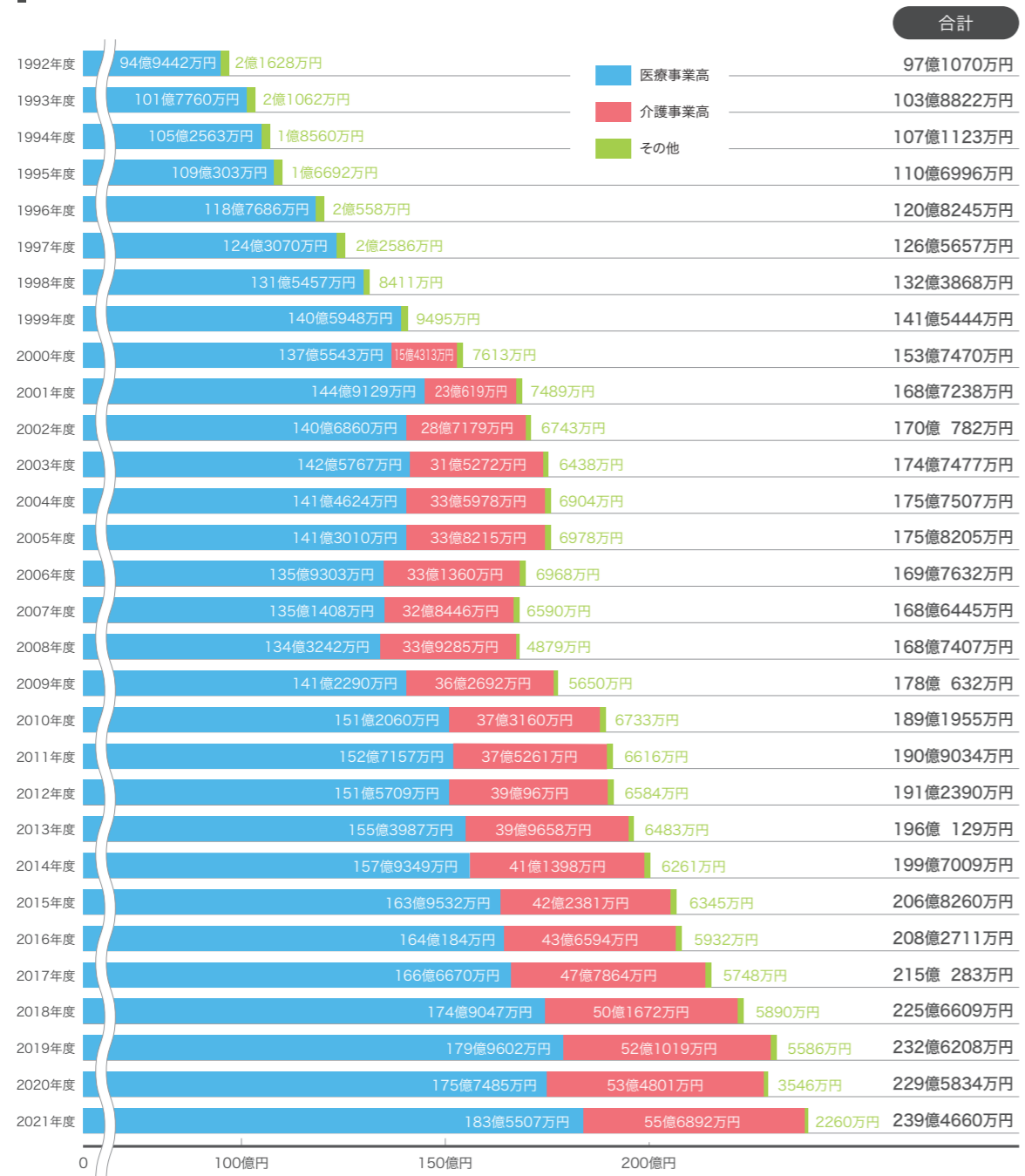
事業所数



2つのひろば(2021年)



医療事業高・介護事業高・その他



機関紙「けんこうと平和」手配り配布数





ネットワーク地区制で

地域に見えて役立っ

医療生協をめざして

地域・地区・支部と事業所群

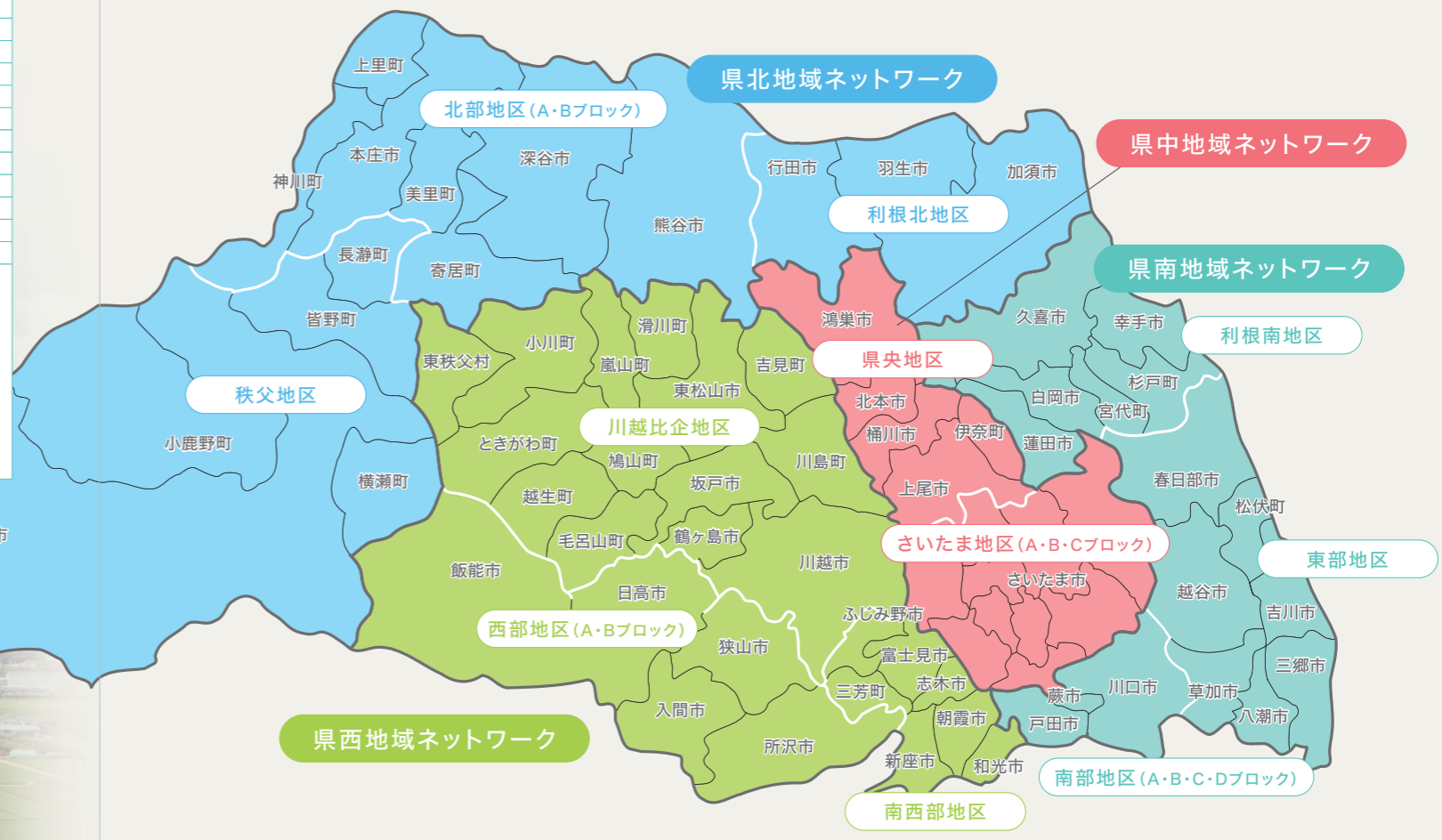
※組合員数は2022年11月現在のものです。

地区	支部名	組合員数	
Aブロック	大宮西	2,904	
	大宮南	1,980	
	大宮中央	1,090	
	宮原	1,102	
	浦和西	1,360	
	五泉	774	
	土合	496	
	尾間木北	2,081	
	尾間木	2,995	
	大牧	3,032	
Bブロック	美園	2,444	
	みむろ	940	
	松芝	1,718	
	岩槻西	1,341	
	岩槻東	1,079	
	大宮東	1,231	
	大宮北	689	
	浦和南	1,133	
	浦和南東	1,362	
	大谷口	2,315	
Cブロック	南風	823	
	北浦和	568	
	針ヶ谷領家	986	
	赤山街道	1,203	
	大原	840	
	浦和東	1,821	
	ときわ	1,970	
	浦和西南	1,825	
	与野	1,790	
	吹上	1,394	
県央地区	鴻巣・川里	1,696	
	上尾東	906	
	上尾西	1,248	
	桶川	625	
	北本	447	
	伊奈	287	
	事業所群		<ul style="list-style-type: none"> ・浦和民主診療所 ・おおみや診療所 ・生協歯科 ・ケアステーションうらしん ・おおみやケアセンター ・ケアセンターかもがわ

地区	支部名	組合員数	
利根北地区	行田東	1,401	
	南河原	520	
	見沼	1,323	
	星河	1,357	
	西北	881	
	加須	806	
	利根	1,035	
	行田中央	1,947	
	行田西	2,092	
	行田南	798	
	江南	899	
	大里	823	
	上之	2,485	
	熊谷西	1,263	
	かごはら南	650	
北部地区	荒川北	1,307	
	中条	846	
	妻沼	2,456	
	富士見	2,987	
	熊谷南	1,944	
	佐谷田久下	1,913	
	大幡奈良	1,639	
	深谷東	1,253	
	深谷西	877	
	寄居・花園・川本	1,292	
	上里本庄	749	
	児玉	321	
	南	775	
	中央第一	756	
	花の木	1,107	
秩父地区	影森・浦山・久那	988	
	はらや	1,510	
	高篠	813	
	大田・尾田壽	1,015	
	中央西	1,019	
	皆野	952	
	長瀬	649	
	西秩父	1,266	
	荒川大滝	798	
	横瀬	1,031	
	事業所群		<ul style="list-style-type: none"> ・熊谷生協病院 ・秩父生協病院 ・行田協立診療所 ・熊谷生協ケアセンター ・生協ちちぶケアステーション ・ケアセンターさきたま ・生協介護センターこだま ・深谷生協訪問看護ステーション

地区	支部名	組合員数	
南西部地区	朝霞	2,882	
	志木	796	
	和光	302	
	新座	1,421	
	東富士見	1,285	
	西富士見	1,047	
	大井中央	1,049	
	大井北	865	
	大井東	1,311	
	上福岡南	544	
	上福岡中央	614	
	かずみ・西	432	
	ふくおか	733	
	三芳	1,003	
	川越比企地区	川越高階	1,433
川越東		998	
川越初雁		868	
坂戸鶴ヶ島		481	
東松山		912	
比企		987	
中新井第1		1,329	
中新井第2		2,161	
西富岡		1,047	
新所沢東		1,644	
東富岡		2,561	
松井		2,009	
安松柳瀬		2,214	
所沢第一		758	
西部地区		所沢第二	1,240
	所沢第三	844	
	吾妻	1,127	
	山口荒幡	1,500	
	小手指	1,375	
	三ヶ島	846	
	新所沢	1,599	
	飯能日高	1,160	
	入間市	875	
	狭山市	1,480	
	事業所群		<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉協同病院 ・大井協同診療所 ・所沢診療所 ・あさか虹の歯科 ・老人保健施設さんとも ・さんともホーム ・介護付有料老人ホーム桂の樹 ・ケアセンターとごしん ・ふじみ野ケアセンター ・ケアセンターはんのう ・ケアセンターたかしな

地区	支部名	組合員数	
Aブロック	木曾呂・東内野	3,388	
	神根東	2,678	
	道合・神戸	2,265	
	根岸	3,063	
	源左衛門	779	
	芝北	2,094	
	柳崎	2,696	
	芝南	1,602	
	芝西	2,321	
	伊刈・芝	3,064	
	差間	2,382	
	戸塚中央	4,236	
	戸塚南	3,546	
	東川口	2,029	
	Bブロック	安行	3,240
安行慈林		1,341	
新郷		2,833	
鳩ヶ谷中央		1,464	
鳩ヶ谷桜町		1,101	
鳩ヶ谷里		1,306	
鳩ヶ谷辻		880	
鳩ヶ谷南		1,593	
前川		2,965	
中青木		1,770	
青木		1,290	
上青木		2,637	
西並		2,217	
南平		2,601	
Cブロック		幸・栄・本	1,447
	西川口1	1,643	
	西川口2	1,483	
	西川口3	2,215	
	戸田東	744	
	戸田西	1,025	
	蕨西	1,247	
	蕨塚越	626	
	草加	3,206	
	八潮	339	
	三郷	407	
	吉川	540	
	越谷	2,761	
	松伏	214	
	庄和	596	
Dブロック	春日部中央	2,305	
	春日部北	1,596	
	春日部東	1,517	
	春日部南	1,419	
	宮代	455	
	杉戸	423	
	幸手	303	
	蓮田	561	
	白岡	517	
	久喜	502	
	鷲宮	360	
	栗橋	284	
	事業所群		<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉協同病院 ・川口診療所 ・さいわい診療所 ・かすかべ生協診療所 ・老人保健施設みぬま ・ケアセンターきょうどう ・ケアセンターかがやき ・ケアステーションかしの木 ・ケアセンターすこやか ・ケアセンターひだまり



医療生協さいたまの

安心ネットワーク



25 ケアセンターかがやき
川口市 看護小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回

26 ケアステーションかしの木
草加市
グループホーム・看護小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回・地域包括支援センター

27 ふじみ野ケアセンター
ふじみ野市 看護小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援

28 ケアセンターすこやか
川口市 訪問介護、居宅介護支援

29 ケアセンターかもがわ
上尾市 訪問看護・訪問介護・居宅介護支援

30 ケアセンターひだまり
春日部市 訪問看護・訪問介護・居宅介護支援

31 生協介護センターこだま
上里町 訪問介護・居宅介護支援

32 ケアセンターはんのう
飯能市 訪問看護・訪問介護・居宅介護支援

33 ケアセンターたかしな
川越市 訪問介護・居宅介護支援・定期巡回・地域包括支援センター

34 おおみやケアセンター
さいたま市 訪問看護・訪問介護・居宅介護支援

35 深谷生協訪問看護ステーション
深谷市 訪問看護

16 老人保健施設さんとめ
所沢市
入所定員 100名 入所・短期入所・通所リハビリ・訪問リハビリ・障がい児ショートステイ

17 介護付有料老人ホーム 桂の樹
所沢市
入居 30室
グループホーム・看護小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回・地域包括支援センター

18 さんとめホーム
所沢市
グループホーム・小規模多機能・居宅介護支援・地域包括支援センター

19 ケアステーションうらしん
さいたま市 通所介護・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回

20 ケアセンターきょうどう
川口市 訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回

21 ケアセンターとこしん
所沢市 訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回

22 ケアセンターさぎたま
行田市 小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回・地域包括支援センター

23 熊谷生協ケアセンター
熊谷市 小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回

24 生協ちちぶケアステーション
秩父市 小規模多機能・訪問看護・訪問介護・居宅介護支援・定期巡回

10 大井協同診療所
ふじみ野市

11 所沢診療所
所沢市

12 行田協立診療所
行田市
歯科併設

13 生協歯科
さいたま市

14 あさか虹の歯科
朝霞市

15 老人保健施設みぬま
川口市
入所定員 140名 入所・短期入所・通所リハビリ・訪問リハビリ

7 浦和民主診療所
さいたま市

8 おおみや診療所
さいたま市

9 かすかべ生協診療所
春日部市

4 熊谷生協病院
熊谷市
病床数 105床(一般病床10床・地域包括ケア病床40床・療養病床55床)

5 さいわい診療所
川口市

6 川口診療所
川口市
(2023年6月 リニューアルオープン予定)

1 埼玉協同病院
川口市
病床数 399床(HCU4床・緩和ケア病床24床・回復期リハビリテーション病床50床含む)

2 埼玉西協同病院
所沢市
病床数 99床(一般病床50床・地域包括ケア病床49床)

3 秩父生協病院
秩父市
病床数 75床(回復期リハビリテーション病床40床・療養病床35床)

医療生協さいたま
合併30周年
お祝いメッセージ

message

医療生協さいたま生活協同組合
合併30周年おめでとうございます



日本医療福祉生活協同組合連合会
代表理事 会長理事
高橋 淳

合併30周年にあたり、全国の医療福祉生協を代表して心よりお祝いを申し上げます。

1990年代、医療に市場原理を導入する政策が打ち出される中、県内6つの医療生協が結束して、医療構造の転換期を乗り越えていくこと1992年に合併されました。

以来30年間、貴生協は「平和とくらしを守り、健康で笑顔あるまちをつくります」との基本理念のもと、地域組合員のくらしと健康を守るとりくみに邁進され、今日では、全国の医療福祉生協から目標とされるまでの存在になりました。

私たちは、貴生協とともに手を携えて「健康をつくる。平和をつくる。いのち輝く社会をつくる」ことにともに努力していきたいと考えます。

貴生協の更なるご発展と、組合員、役職員の皆様のご健康を祈念し、お祝いのメッセージといたします。

「進取の気風」で
駆け抜けた30年



全日本民主医療機関連合会
会長
増田 剛

おめでとうございます。旧6単協合併後の30年、貴生協の躍進ぶりはまさに「進取の気風」と形容するに相応しいと思います。当初は「進取」過ぎて「異端」とみられた程でした。組合員による医学生訪問で全国を驚かせたかと思えば、全県の力の結集で埼玉協同病院の臨床研修病院指定を取り、民医連医師研修の在り方に一石を投じました。連続して、病院機能評価の受審、ISO認証の取得、DPC試行への参加を実現し、休むことなく、クリニカルインディケータ―運用や倫理委員会活動の深化、「マイかるて」の実践など、先を見据えた課題に挑戦し続けて来られました。その根底に流れる「質向上」の信念が、現在の貴生協の発展を支えている強さだと感じます。飛躍の原動力となった全ての組合員、職員の方々に心からの敬意を表し、今後も全国の民医連事業所を牽引し続けるような奮闘をお願いし、お祝いの言葉とさせていただきます。

合併30周年を祝して



埼玉県生活協同組合連合会
代表理事 会長理事
吉川 尚彦

医療生協さいたま生活協同組合が合併30周年を迎えられたことを、県内の生協の仲間とともに心よりお慶び申し上げます。

医療生協さいたまは、この30年で組合数24万人・事業高240億円と大きく飛躍し、組合員参加で地域の安心づくりと健康づくりを進め、医療・福祉事業でくらしを支える「安心ネットワーク」を県内に広げてくれました。「地域の困った」に目を向け、社会的弱者の支援に積極的に行動されてきたことにも、深く敬意を表します。

コロナ禍の長期化、加速する少子高齢化の中で、安心してくらし続けられる地域社会と、誰一人取り残さない持続可能な社会の実現に向けて、助け合いの組織である生協の役割発揮が一層期待されています。

医療生協さいたまが、これからも地域とつながり、地域とくらしにとってなくてはならない存在とします。ますます発展されますことをご祈念申し上げ、お祝いの言葉といたします。

医療生協さいたま
合併30周年おめでとうございます



埼玉県民主医療機関連合会
会長
宮岡 啓介

気候変動やウイルス、地震などの大災害といった科学に関わる課題に社会が左右される時代になりました。そして、競争と分断をおおってきた新自由主義が生きづらい社会を作り、安心して暮らせる環境を脅かす時代でもありません。さらに、一部の人の欲望だけが綴られた憲法改正草案が出され、民意の60%が反対した国葬が断行されました。民主主義の根幹を揺るがす出来事が相次いで起こっているのも現実です。

世界ではこうした強権的な政策に対し異論を唱える若者たちが増えてきていると言われています。米、英、仏そして日本でも世界を変えて行くこととするnew generationのうねりが起こり始めています。大きな自由と平和を求める運動がやがて我々が目指す医療と結びつき共鳴し合うと信じています。

地域や人とのつながりを大切に共に歩んで行きましよう。

事業活動と運動で
益々のご発展を



埼玉県社会保障推進協議会
会長
柴田 泰彦

保健・医療・介護の事業と運動を通して、平和と暮らしを守り、健康で笑顔あるまちづくりをめざすという理念の下、「医療生協さいたま」が、雪田理事長を先頭に、県内39か所の医療・介護施設で働く職員、全県156支部24万人の組合員の皆様力が合わせて、多くの実績を積み上げながら30年をお迎えになられたことに心からお祝いを申し上げます。

私どもの設立理念と相通する皆さんとは、いつも「一緒に運動をさせていただきました。国保の資格証発行抑制や、18歳子ども医療費の無料化など全国的にも進んだ成果を上げてくれたのは「医療生協さいたま」の皆さんとの協力協同の成果だと思っております。

岸田政権の「戦争する国づくり」が現実味を帯びてきました。30周年を迎える今年、平和と暮らし、医療を守る正念場となります。皆さんとの協力協同の関係をさらに強化していただけることを最後にお願ひして、お祝いの言葉とさせていただきます。

3つのチャリティーウォーク

SDGsトレジャーハントウォーク &健康フェスタ



574人が参加



約3,000人が参加

埼玉まるごとヘルスチャレンジ2022

WFPチャリティーウォークコース
1,257人が参加



後援 埼玉県・埼玉県社会福祉協議会・川口市・熊谷市・さいたま市・秩父市・所沢市
期間 2022年9月1日(木)～11月30日(水)

地域とつながる・世界がつながるあなたのまちウォーク

県内18ヶ所
1,255人が参加



医療生協さいたま 30周年事業



1

Charity

届けよう！子どもたちに、栄養と希望を

WFPウォーク・ザ・ワールド in 埼玉

後援 埼玉県・埼玉県社会福祉協議会・さいたま市

医療生協さいたまは30周年のイベントとして、3つのチャリティーウォークを開催し、参加費の一部を国連WFP (WFP国連世界食糧計画)に寄付しました。

チャリティーウォーク募金額

1,237,000円

守ろう地球！
歩いて地球一周

3,086人が参加

地球
約4.4周分
達成



出典：国連WFP/パンフレット

2

SDGs

埼玉の地から持続可能な社会を発信する

1,682人が投稿

SDGsフォトアワード in 埼玉

後援 埼玉県・埼玉県教育委員会・埼玉県社会福祉協議会

SDGs 17項目に関連する身近な取り組みや自身の行動、未来に向けた発信など、自由な発想でSDGsを意識するきっかけとなるような写真を募集しました。



3

Ceremony

地域とともに30年～ありがとう健康・つながる笑顔 ∞(無限大)～

30周年記念式典

日時 2023年2月5日(日) 13:30～

場所 大宮ソニックシティ小ホール 他

- ◆ ナターシャ・グジー演奏会
- ◆ 理事長挨拶
- ◆ 「SDGs フォトアワード in 埼玉」表彰
- ◆ 「WFPウォーク・ザ・ワールド in 埼玉」報告 他

医療生協さいたま 30周年事業 実行委員

実行委員長 / 丸山 久美子
副実行委員長 / 守谷 能和、牛渡 君江

< 実行委員 >

石井 里実	工藤 昇一	野村 健二
石井 未帆	熊倉 正明	長谷川 哲也
市川 大輔	小暮 里美	原田 清一郎
伊藤 剛	小島 剛	榎山 陽子
岩田 祐子	小林 曜子	平嶋 悟
岩月 民子	佐藤 智美	松浦 佳美
宇田川 麗	柴田 大介	松嶋 要
江田 直美	清水 良浩	見川 葉子
太田 利史	鈴木 遼介	村崎 郁子
大野 久美子	高橋 順子	山田 茂
岸本 治憲	鶴我 恵実	
北原 弘治	永友 亜弥	(五十音順・敬称略)
木村 さなえ	中西 佳余	

あとがき

30周年記念誌



30周年事業
実行委員長
丸山 久美子

1992年4月、当時活動していた6生協が力を結集して合併し、埼玉県全域に活動を広げて30周年を迎えました。

この10年間は、超高齢社会での暮らしを見据えた医療生協さいたまの安心ネットワークの充実を進めながら、2020年からの新型コロナウイルス感染症のまん延で起こったくらしの困難から全世代に視野を広げ、地域の医療、福祉、くらしを守ろうと職員も組合員も力を合わせ努力してきました。地域の共感も広がり、組織として成長することもできました。

30周年事業の目標は「30周年の到達点の確認と次世代への継承」「事業と運動の組織外への発信、地域社会への感謝」「デジタル技術を活かしたつながりづくり・健康づくり・まちづくり運動」とし、この記念誌は2012年に作成された合併20周年記念誌を引き継ぎ、以降の10年間の出来事を中心にとめました。

30周年事業も、医療生協さいたまにつながる人をふやしたい、健康づくりでつながろうと様々な内容を地域へ発信しました。これからもしっかりと事業と活動で地域まるごと健康づくりを進める決意です。